

第9期北海道総合開発計画のモニタリング 報告書

令和7年8月

国土交通省北海道局

目 次

モニタリングの目的及び概要

- 1 モニタリングの目的
- 2 モニタリング指標の設定及び記述方針

目標 1 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道

～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」

1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
 - (1) 我が国を先導する農林水産業の生産力強化
 - (2) 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築
 - (3) 持続可能な農林水産業の展開
 - (4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり
 - (1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上
 - (2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備
 - (3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり
3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
 - (1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成
 - (2) エネルギー基地の形成
 - (3) 北海道のCO₂吸収力の発揮
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成
 - (1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興
 - (2) 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成
 - (3) 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興
5. 自然共生社会・循環型社会の形成
 - (1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成
 - (2) 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
 - (1) 北方領土隣接地域の安定振興
 - (2) 国境周辺地域の振興
7. アイヌ文化の振興等
アイヌ文化の振興等の推進

目標 2 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造

～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」

1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

- (1) 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備
- (2) 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成

2. 多様で豊かな地域社会の形成

- (1) 人への投資と多様な人材・主体による共創
- (2) 多様な暮らし方・働き方の実現
- (3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出

3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成

- (1) 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成
- (2) 産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化
- (3) 安全・安心な移動環境の確保
- (4) 札幌における交通結節機能と都市機能の強化

4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

- (1) 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の推進
- (2) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化
- (3) 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化
- (4) デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進
- (5) 災害時におけるライフラインの機能確保に向けた施設の耐災害性強化及び多重化・分散化
- (6) 国家的規模の災害時におけるリスク分散

モニタリングについて

1 モニタリングの目的

令和6年3月12日に、9期目となる北海道総合開発計画（以下「第9期計画」という。）が閣議決定された。

第9期計画の推進に当たっては、効率的かつ効果的なPDCAサイクルを進め、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の進捗状況についてモニタリングを実施するとともに、主要施策、期間等について、弾力的運用又は必要に応じた見直しを行うこととされている。

このため、主要施策に沿ってモニタリング指標を設定し、当該指標を活用して、主要施策・取組の進捗状況を分析するとともに、課題の抽出を行い、必要に応じて改善策の検討を行うこととする。

2 モニタリング指標の設定

第9期計画を効果的に推進するためには、11の主要施策・取組の進捗状況を幅広い角度から分析することが不可欠であることから、モニタリング指標の設定に当たっては、以下の観点から総合的に検討することとする。

- ① 第9期計画で示された主要施策の内容との関連性
- ② 多様なデータの取得を可能とする収集のしやすさ
- ③ 継続性（公的機関が公表している統計等で、毎年更新される指標の活用）

3 モニタリング指標の記述方針

モニタリング指標については原則として、最新年（年度）の数値を使用し、前年（年度）との比較や傾向を示す記述とする。

別表 第9期計画の施策とモニタリング指標

目標	主要施策	施策の基本的方向	モニタリング指標名	ページ
目標Ⅰ 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道	1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展	(1) 我が国を先導する農林水産業の生産力強化	1 国産供給熱量に占める北海道の割合	5
			2 農業産出額	5
			3 林業産出額	6
			4 道産木材の供給量	6
			5 海面漁業・養殖業産出額	7
			6 海面漁業・養殖業生産量	7
		(2) 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築	7 食料品製造業の付加価値率	8
			8 「食料品及び動物」輸出入額	8
		(3) 持続可能な農林水産業の展開	9 化学農薬出荷量・化学肥料出荷量	9
			10 6次産業の1事業体当たりの年間販売金額	10
	2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり	(1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上	11 月別の客室稼働率(ピーク/オフピーク率)	11
			12 月別延べ宿泊者数(日本人・外国人)	11
			13 来道旅行者の観光消費額(道内客・道外客・外国人客)	12
			14 来道旅行者の1人当たりの消費額(道内客・道外客・外国人客)	12
			15 ①外国人来道者数、②訪日外国人旅行者数の北海道シェア	13
			16 圏域別観光入込客数・国内宿泊客延数(入込総数・日本人客・外国人客)	14
		(2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備	17 道内観光の満足度(道内客・道外客・外国人客)	15
			18 北海道への再訪意欲(道外客・外国人客)	16
			19 平均泊数(全宿泊者・外国人客)	17
			20 国際認証・表彰の地域数(グリーン・デスティネーションズ(GD))による表彰及びベスト・ツーリズム・ビレッジ(BTV)による認定がなされた地域)	18
			21 道内のDMO登録件数(持続可能な観光地域づくりに取り組む地域)	18
			22 新エネルギーの発電電力量・熱利用量	19
		(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり	23 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数	19
			24 ①温室効果ガス排出量、②一人当たり温室効果ガス排出量	20
			25 洋上風力の発電電力量	20
			26 ①森林蓄積、②森林の炭素貯蔵量	21
			27 道内総生産、1人当たり道内総生産	22
			28 苫小牧東部地域における製造品出荷額(苫小牧市・厚真町・安平町)	22
	3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現	(1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成	29 半導体関連産業の出荷額	23
			30 北海道内のデータセンター立地数	23
			31 製造品出荷額	24
			32 有効求人倍率	25
			33 自然公園利用者数	26
			34 自然共生サイト登録数、登録面積	26
	4. 地域の強みを活かした成長産業の形成	(2) エネルギー基地の形成	35 産業廃棄物:①排出量、②最終処分量、③再生利用率	27
			36 北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額	28
			37 道内総生産、1人当たり道内総生産	22
			38 国境周辺地域への観光入込客数	28
			39 国境周辺地域の漁業生産量	29
			40 アイヌの人々やアイヌ文化に接したことがある割合	30
	5. 自然共生社会・循環型社会の形成	(3) 北海道のCO2吸収力の発揮	41 民族共生象徴空間(ウポポイ)への年間来場者数	30
			42 北海道の人口(日本人+外国人:総数、年齢3区分)	31
			43 在留外国人数	31
			44 人口増減数(日本人、日本人+外国人:自然増減、社会増減)	31
			45 転入数・転出数・転入超過数(日本人)	32
			46 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	34
	6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興	(1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興	47 5G契約数	34
			48 道内新規大学等卒業者の就職状況(卒業者数、求職者数、就職者、就職率、道内就職割合)	35
			49 合計特殊出生率(道内市町村)	35
			50 J-Startup HOKKAIDO認定スタートアップ企業の選定実績	36
			51 道内テレワーク導入企業割合	36
			52 北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、参加者数、滞在日数	37
	7. アイヌ文化の振興等	(2) 国境周辺地域の振興	53 「立地適正化計画」策定自治体数	37
			54 高規格道路開通延長	38
			55 北海道における総生産額(一次産業)	38
			56 高規格道路整備によるICアクセス30分カバー率(居住面積比)	39
			57 北海道における営業用トラックの積載効率の推移	38
			58 高規格道路開通延長(再掲)	40
目標Ⅱ 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり	1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展	(1) 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備	59 札幌市における国際会議開催件数	40
			60 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	41
			61 一級、二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	41
			62 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合	42
	2. 多様で豊かな地域社会の形成	(2) 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成	63 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合	42
			64 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数	43
			65 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	43
			66 災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率	44
	3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成	(3) 安全・安心な移動環境の確保	67 緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率	44
			68 リスク分散による企業立地件数	45
	4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	(4) 札幌における交通結節機能と都市機能の強化		
	5. 自然共生社会・循環型社会の形成	(5) 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の推進		
	6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興	(6) 国家的規模の災害時におけるリスク分散		

目標 1

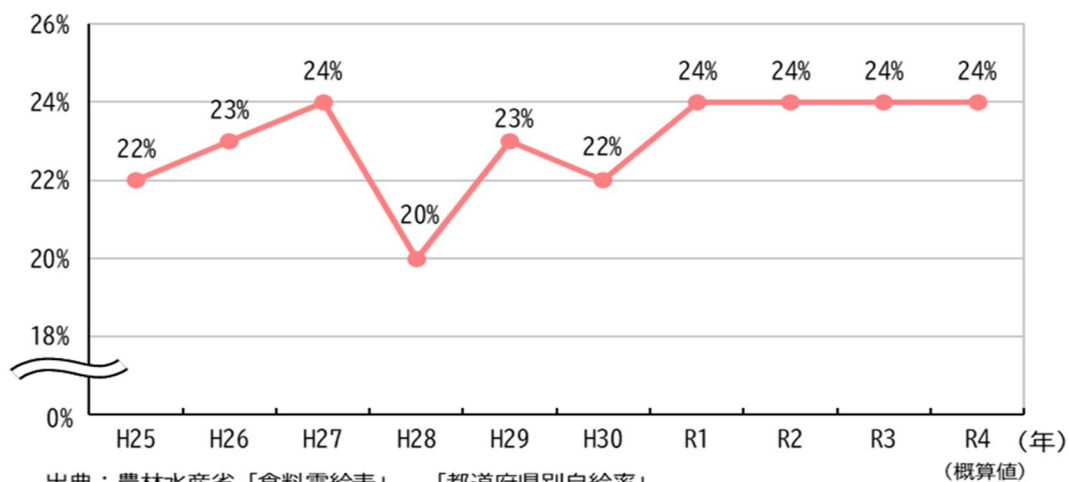
我が国の豊かな暮らしを支える北海道 ～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

主要施策 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展

(1) 我が国を先導する農林水産業の生産力強化

■ 国産供給熱量に占める北海道の割合

国産供給熱量に占める北海道の割合は、令和元年以降は 24% となっている。



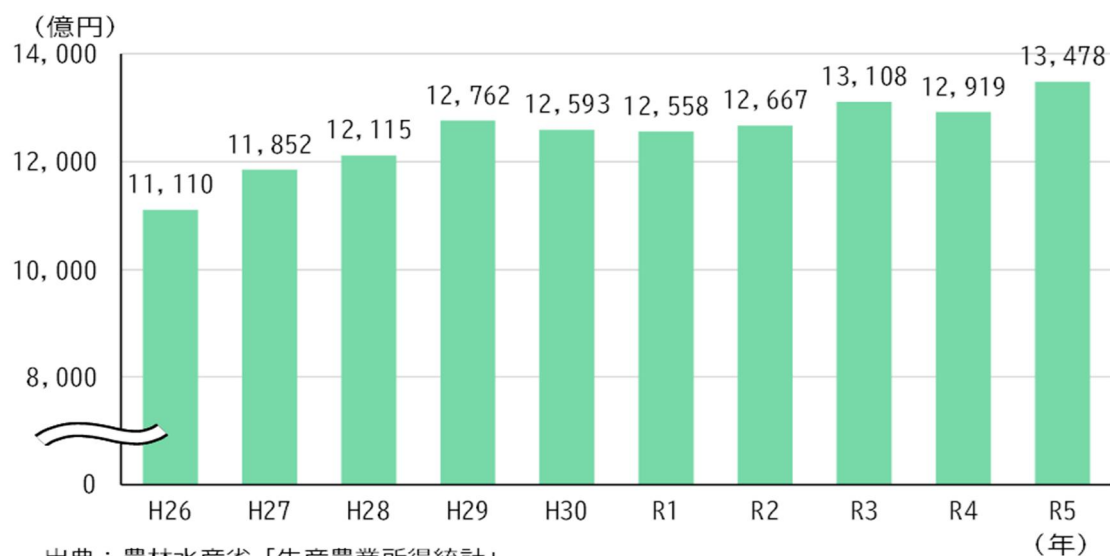
出典：農林水産省「食料需給表」、「都道府県別自給率」、
 総務省「都道府県別人口（10月1日現在）」

※国産供給熱量＝国民1人1日当たり供給熱量×全国の食料自給率

※北海道の供給熱量＝国民1人1日当たり供給熱量×北海道の食料自給率×北海道人口÷全国人口

■ 農業産出額

北海道の農業産出額は平成 27 年以降平成 29 年まで 3 年連続で増加を続け、その後横ばいが続いたが、令和 5 年は、米、野菜、畜産の産出額が増加し、前年から 4.3%、559 億円増の 13,478 億円で、平成 26 年以降最大となった。平成 26 年と令和 5 年の産出額を比較すると、1.2 倍に伸びている。

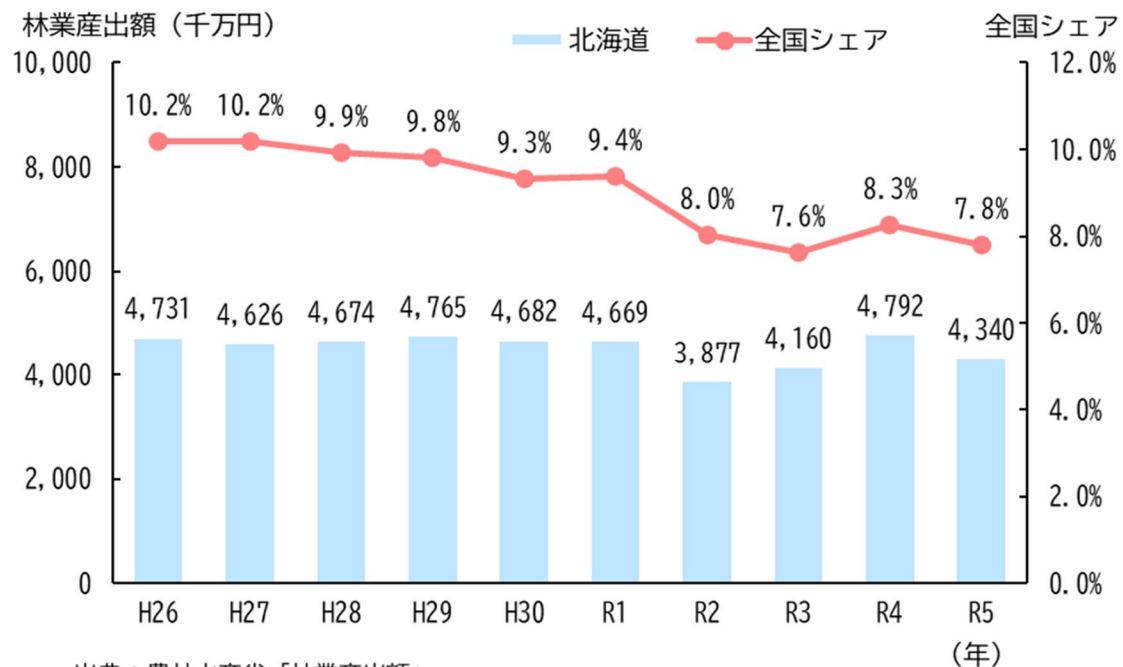


出典：農林水産省「生産農業所得統計」

■ 林業産出額

北海道の林業産出額は、新型コロナウイルス感染症の影響等から令和2～3年に一時的に落込んだものの、全体的には横ばい傾向にあり、令和5年は、前年から9.4%、452千万円減の4,340千万円となった。

平成26年と令和5年林業産出額を比較すると、91.7%に減少した。全国の林業産出額に占める北海道の割合は低下傾向にあり、令和5年は前年から0.5ポイント減の7.8%となった。平成26年と令和5年の割合を比較すると、2.4ポイントの低下となった。

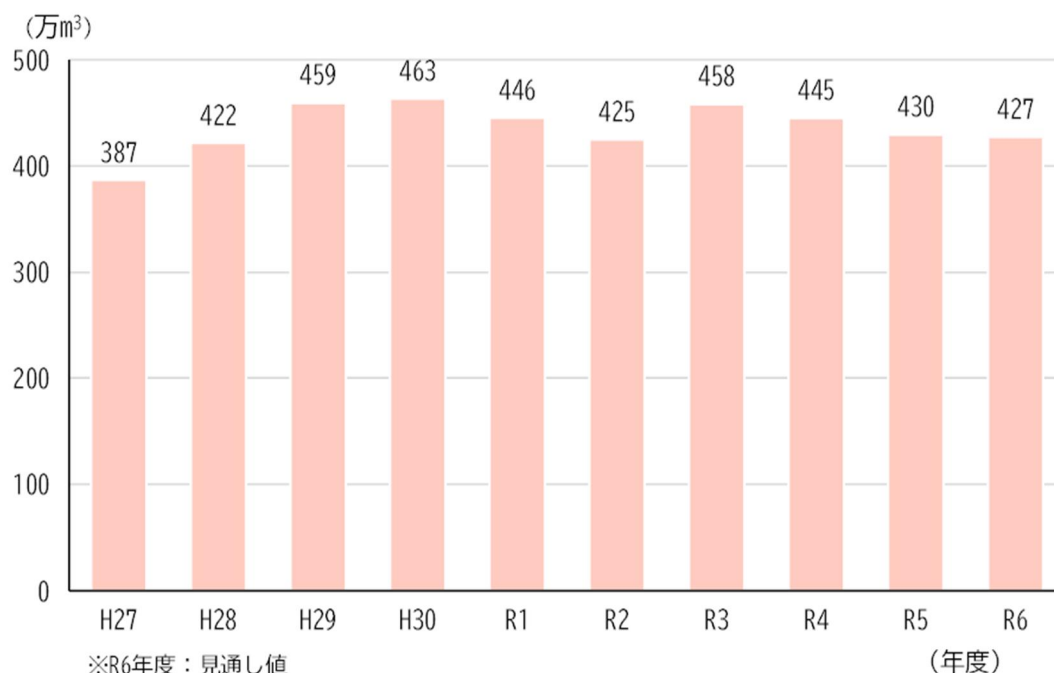


出典：農林水産省「林業産出額」

※全国シェア：北海道÷全国

■ 道産木材の供給量

道産木材の供給量は、平成30年度をピークに減少傾向に転じ、令和6年度は前年から0.7%、3万m³減の427万m³となった。平成28年以降は400万m³超で推移しており、平成27年と令和6年の供給量を比較すると1.1倍に伸びている。

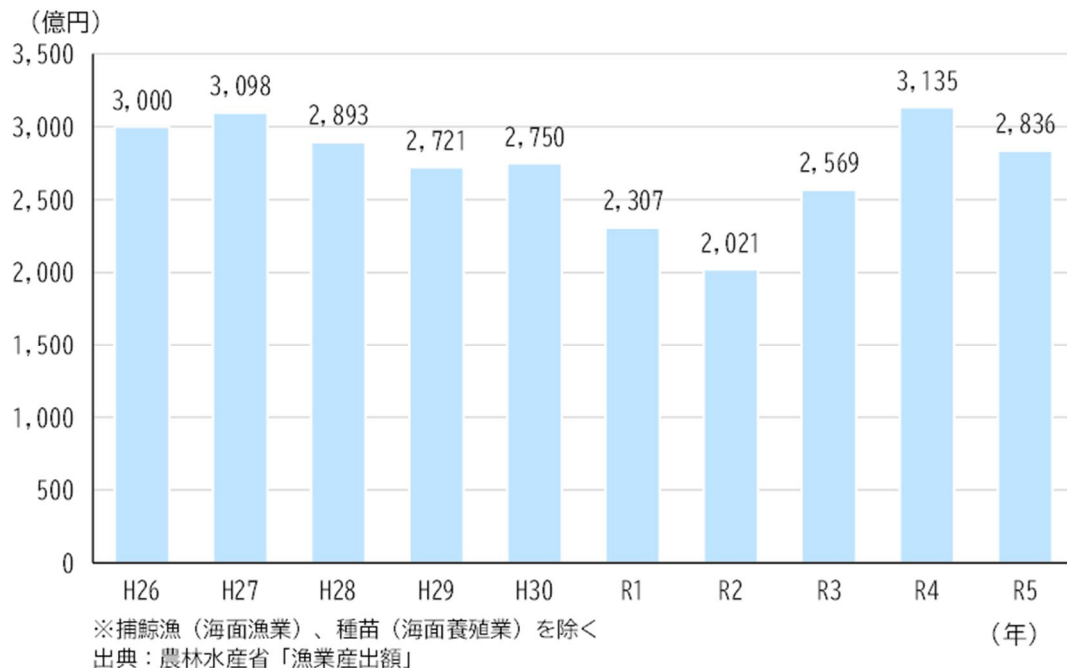


※R6年度：見通し値

出典：北海道「北海道木材需給実績」

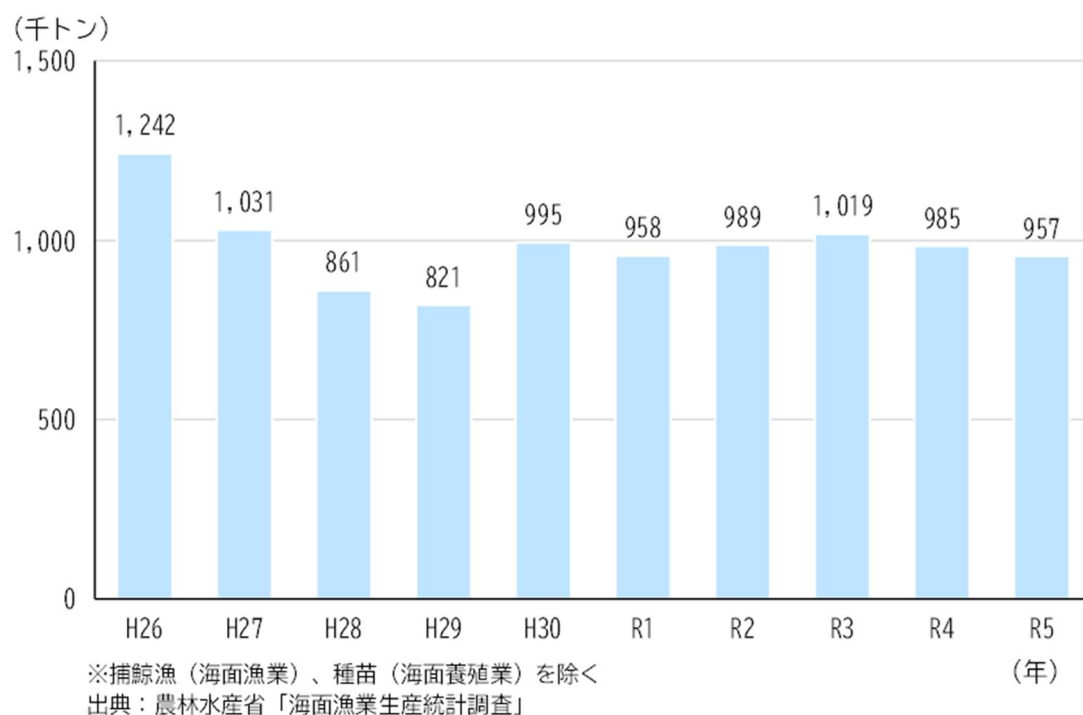
■ 海面漁業・養殖業産出額

北海道における海面漁業・養殖業産出額は平成 26～27 年に 3,000 億円を上回って以降、減少傾向となり、令和 2 年は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等から、大幅に減少した。令和 3 年以降は、増加傾向に転じたが、令和 5 年は、前年から 9.5%、299 億円減の 2,836 億円となった。平成 26 年と令和 5 年の産出額を比較すると、94.5%に減少している。



■ 海面漁業・養殖業生産量

北海道における海面漁業・養殖業生産量は平成 29 年まで減少傾向にあったが、平成 30 年に 995 千トンに増加して以降は 1,000 千トン前後でほぼ横ばい傾向となり、令和 5 年は、前年から 2.8%、28 千トン減の 957 千トンとなった。平成 26 年と令和 5 年の生産量を比較すると、77.1%に減少している。

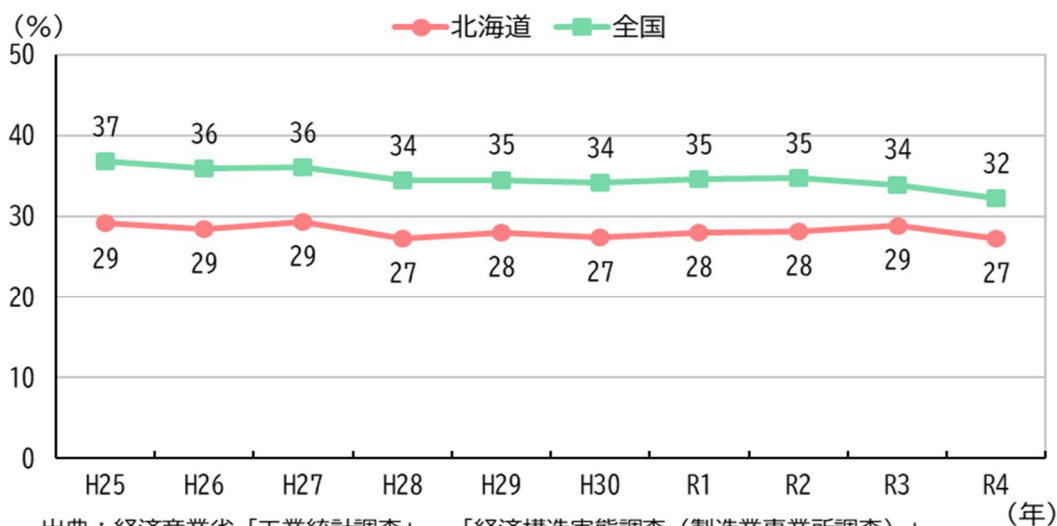


(2) 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築

■ 食料品製造業の付加価値率

食料品製造業の付加価値率（「粗付加価値額÷製造品出荷額」で算定）は、全国平均及び北海道ともに横ばい～低下傾向にあり、北海道は全国平均より 5～8 ポイント低い数値で推移している。令和 4 年の北海道は前年から 2 ポイント減の 27%で、平成 25 年と比較すると、2 ポイント低下した。全国も低下傾向にあり、令和 4 年は前年より 2 ポイント減の 32%となった。

ただし、工業統計調査は、令和 3 年から経済構造実態調査の一部となり、調査対象が従業者数 4 人以上の事業所から全事業所に変更されたため、データの一貫性は保持されていない。

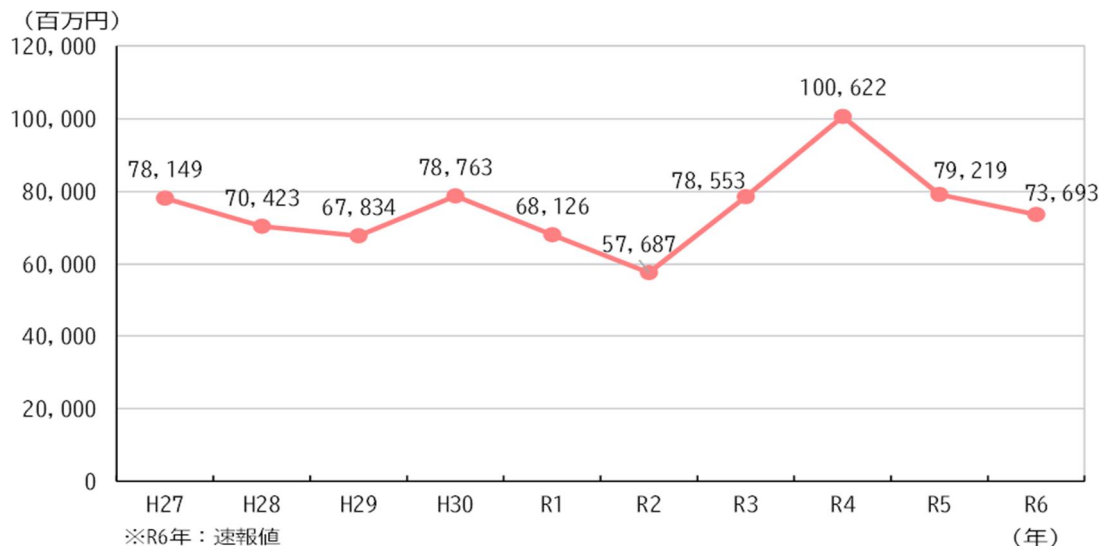


出典：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」
総務省統計局「経済センサス-活動調査」
付加価値率=粗付加価値額÷製造品出荷額

(注) 調査対象について、ア) 工業統計調査は、国に属する事業所以外の全ての事業所、集計を従業者数 4 人以上の事業所、イ) 経済センサス活動調査は、個人経営を除く事業所、集計を従業者数 4 人以上の事業所、ウ) 経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く事業所、集計は全事業所であり、接続しない年があることに留意が必要である。

■ 「食料品及び動物」輸出額

北海道における「食料品及び動物」輸出額は、令和 2 年を境にして大幅な増加に転じたものの、令和 4 年がピークとなり、令和 5 年に中国が日本産水産物の輸入を全面的に停止した影響から大幅に減少し、令和 6 年は前年から 7.0%、5,526 百万円減の 73,693 百万円となった。平成 27 年と令和 6 年の輸出額を比較すると、94.3%に減少した。



※R6年：速報値

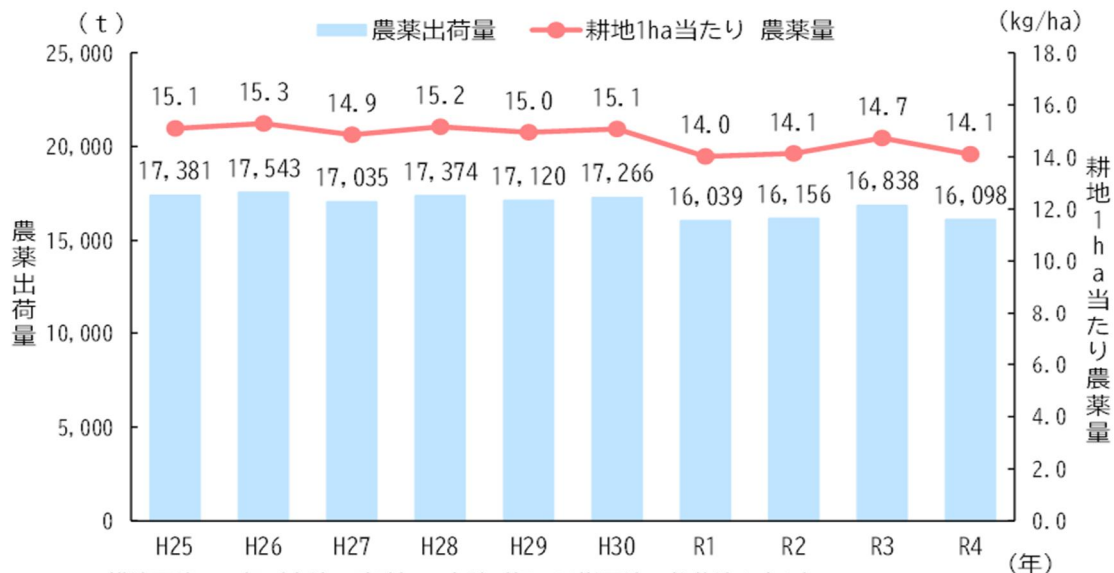
出典：函館税関「北海道貿易概況」

(3) 持続可能な農林水産業の展開

■ 化学農薬出荷量・化学肥料出荷量

(化学農薬出荷量)

北海道における農薬出荷量は、減少傾向にあり、令和 4 年は前年から 4.4%、740 t 減の 16,098 t となった。平成 25 年と令和 4 年の出荷量を比較すると 7.4%の減少となっている。また、耕地 1 ha 当たり農薬量も減少傾向にあり、令和 4 年は前年から 4.1%、0.6kg/ha 減の 14.1kg/ha となった。平成 25 年と令和 4 年の農薬量を比較すると、93.4%に減少した。

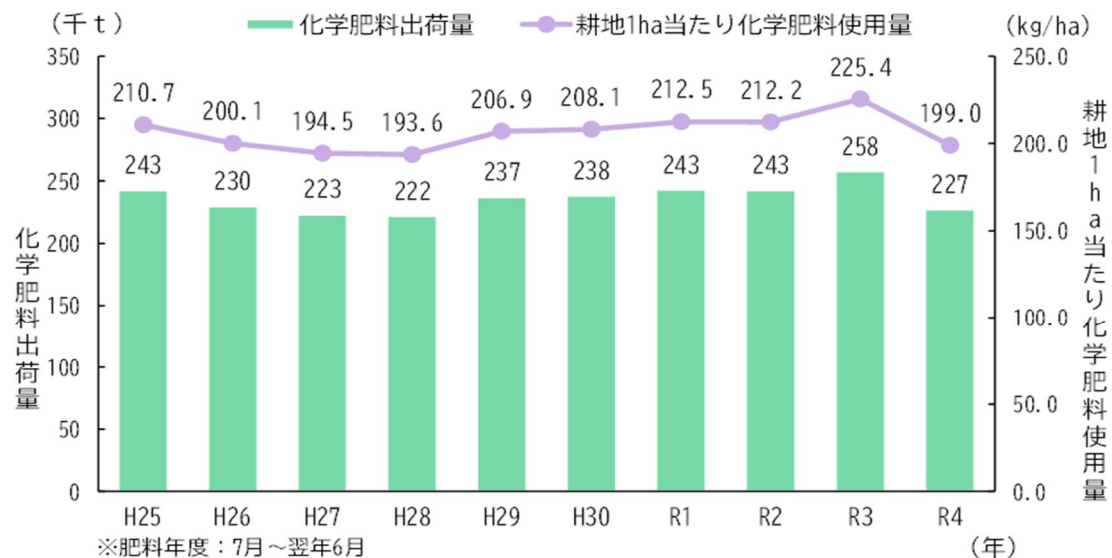


※耕地面積：田畑（本地・畦畔）の合計（畑には樹園地・牧草地を含む）

出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、日本植物防疫協会「農薬要覧」から北海道局作成

(化学肥料出荷量)

北海道における化学肥料出荷量は、平成 28 年を境に増加傾向となったが、令和 4 年は前年から 12.0%、31 千 t 減の 227 千 t となった。平成 25 年と令和 4 年の出荷量を比較すると、93.4%に減少した。また、耕地 1 ha 当たり化学肥料使用量も平成 28 年を境に増加傾向となったが、令和 4 年は前年から 11.7%、26.4kg/ha 減の 199.0kg/ha となった。平成 25 年と令和 4 年の使用量を比較すると、94.4%に減少した。



※肥料年度：7月～翌年6月

※耕地面積：田畑（本地、畦畔）の合計。（畑には樹園地、牧草地を含む）

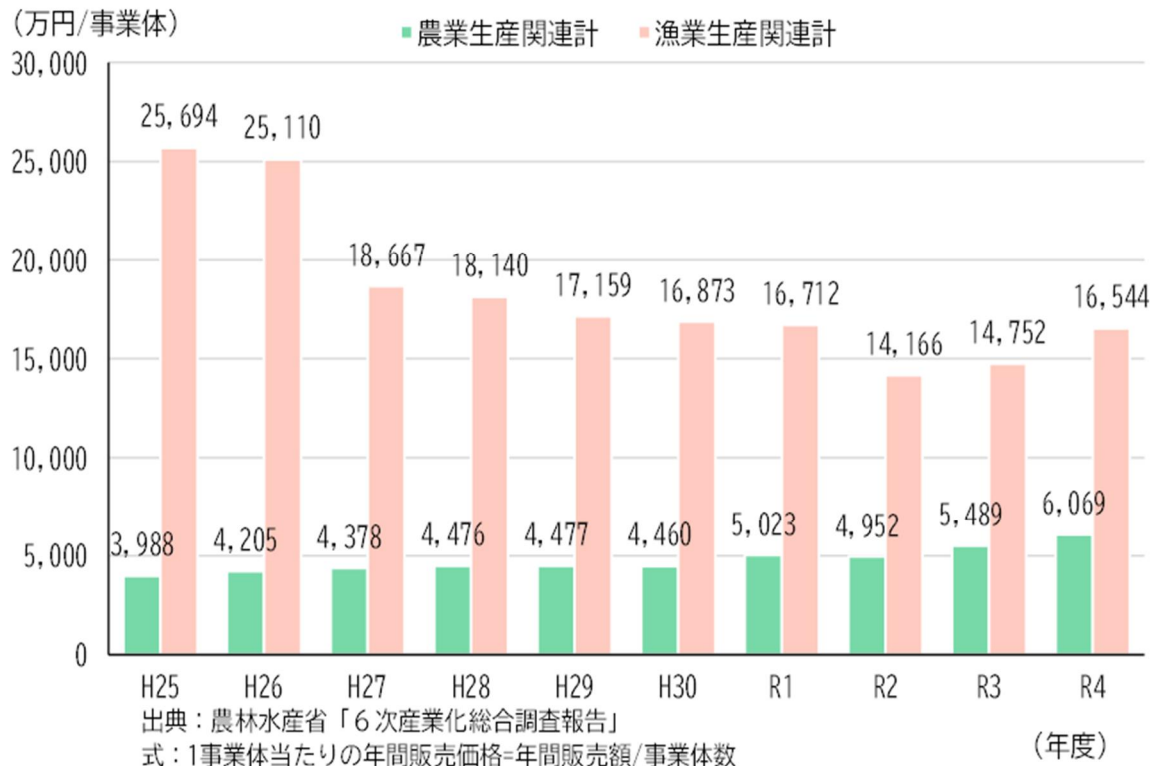
出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、
一般社団法人日本肥料アンモニア協会「単肥及び複合肥料 都道府県別出荷実績」

(4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興

■ 6次産業の1事業体当たりの年間販売金額

北海道における農業生産関連の6次産業化による1事業体当たりの年間販売金額は、増加傾向にあり、令和4年度は前年度から10.6%、580万円増の6,069万円で、平成25年度以降最大となった。平成25年度と令和4年度の販売金額を比較すると、1.5倍に伸びている。

北海道における漁業生産関連の6次産業化による1事業体当たりの年間販売金額は、減少傾向にあったが、令和2年度を境に回復傾向となり、令和4年度は前年度から12.1%、1,792万円増の16,544万円となった。平成25年度と令和4年度の販売金額を比較すると、64.4%に減少した。

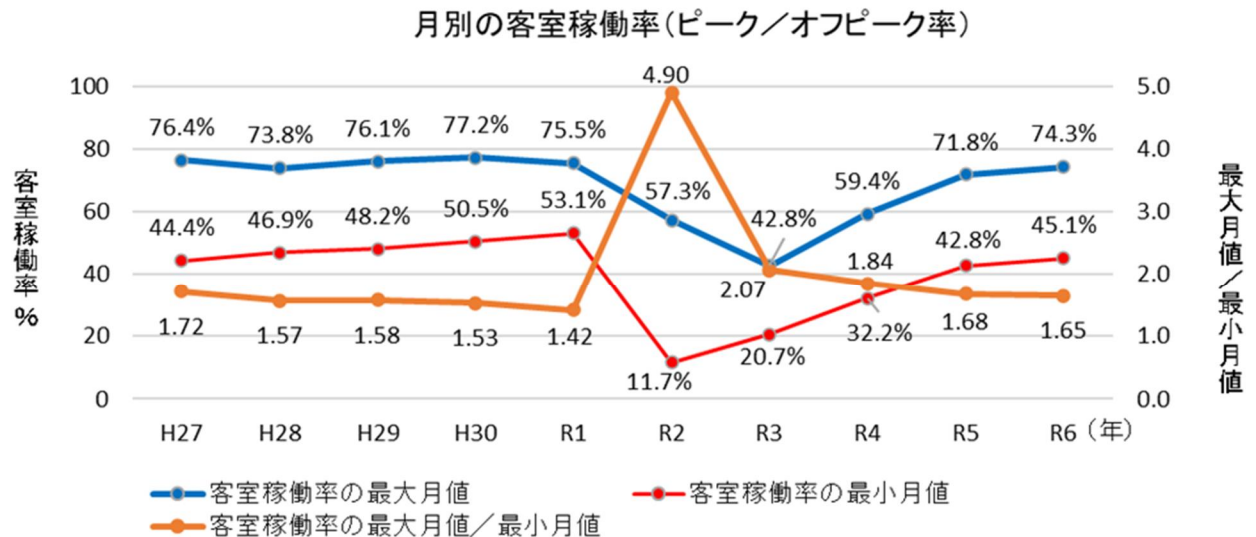


主要施策 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

(1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上

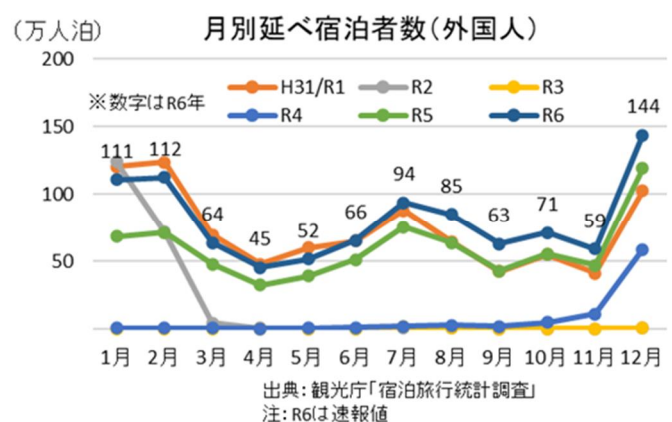
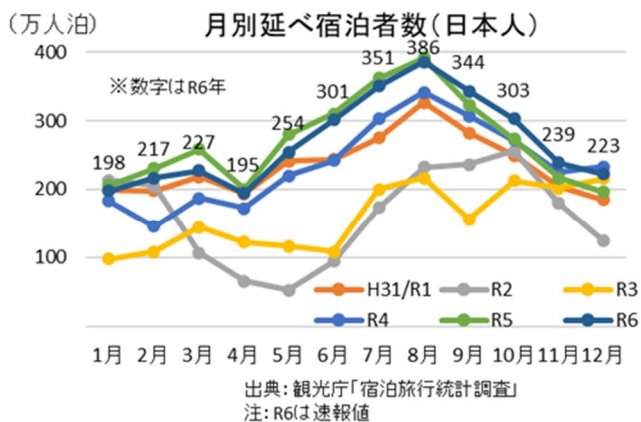
■ 月別の客室稼働率（ピーク／オフピーク率）

令和 6 年における客室稼働率（速報値）の最大月は 7 月の 74.3%、最小値は 4 月の 45.1% となっており、客室稼働率の最大月と最小月の比は 1.65 と、低下傾向である。



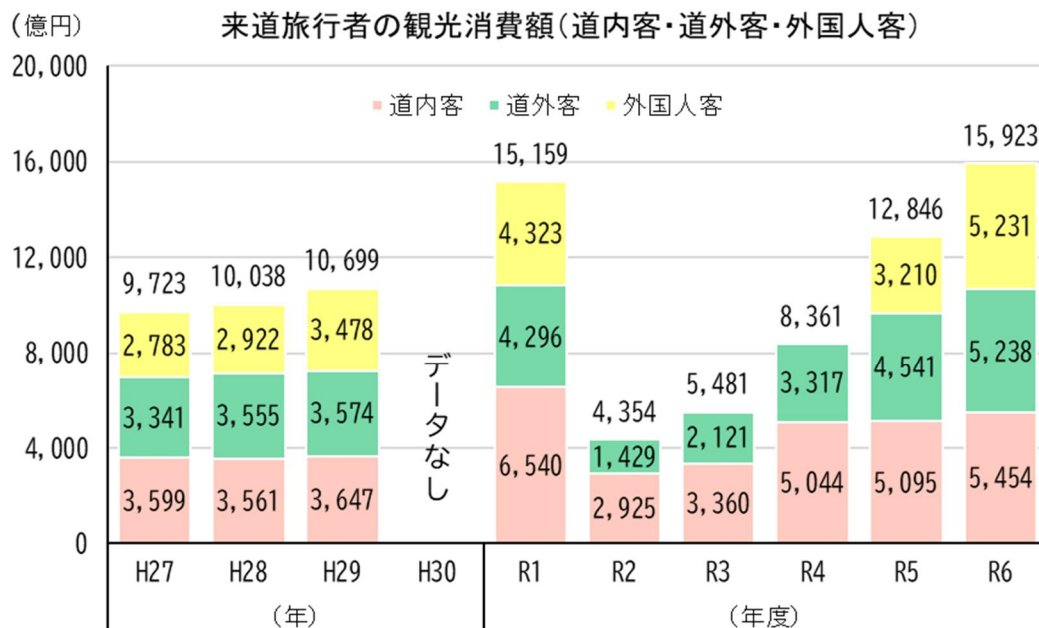
■ 月別延べ宿泊者数（日本人・外国人）

北海道における月別宿泊客延数の推移を見ると、日本人の宿泊は 8 月が最も多く 4 月が最も少なくなる傾向があり、外国人は冬期（12～2 月）、次いで 7 月が多くなる傾向がある。令和 2 年以降新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、令和 4～5 年は回復が見られた。日本人では、令和 6 年の 8 月及び秋期（9～11 月）は平成 31/令和 1 年以降で最多となっている。外国人では、令和 6 年下半年（7～12 月）は平成 31/令和 1 年以降で最多となっている。



■ 来道旅行者の観光消費額（道内客・道外客・外国人客）

北海道における観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に大きく落ち込んだが、その後回復傾向にあり、令和6年度では道内客が5,454億円、道外客が5,238億円、外国人客が5,231億円で、合計15,923億円となっている。



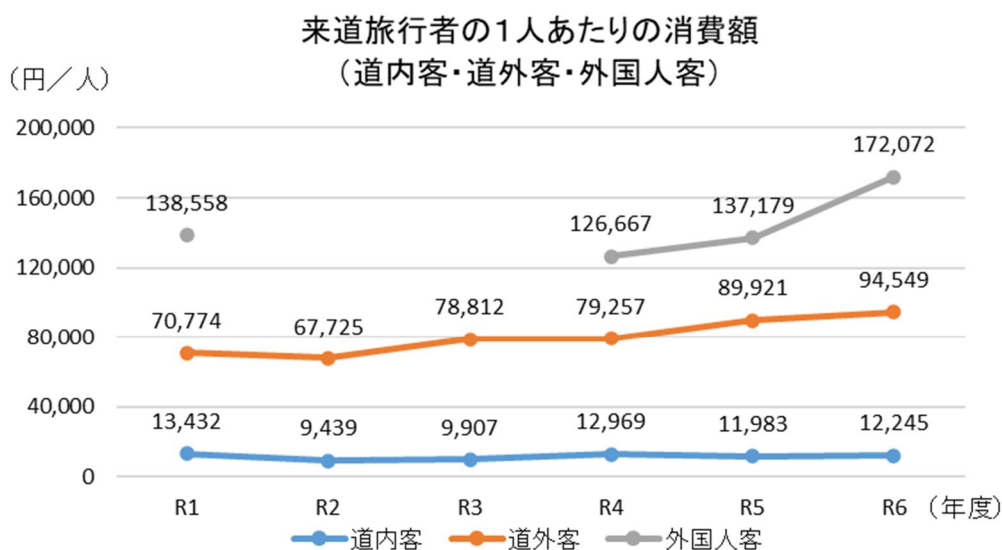
出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」（H26～H29）

公益社団法人北海道観光振興機構「北海道来訪者満足度調査報告書」（R1～R6）

注：H26～H29は暦年、R1～R6は年度

■ 来道旅行者の1人当たりの消費額（道内客・道外客・外国人客）

来道旅行者1人あたりの平均消費額は、令和元年度以降、道内客は横ばい傾向、道外客は増加傾向となっており、令和6年度における平均消費額は道内客12,245円/人、道外客94,549円/人となっている。令和6年度の外国人客の平均消費額は、コロナ禍前の令和元年度を大幅に超え、172,072円/人となっている。



出典：公益社団法人北海道観光振興機構「北海道来訪者満足度調査報告書」

注1：各年度の総消費額を当該年度の観光客数で除して算出

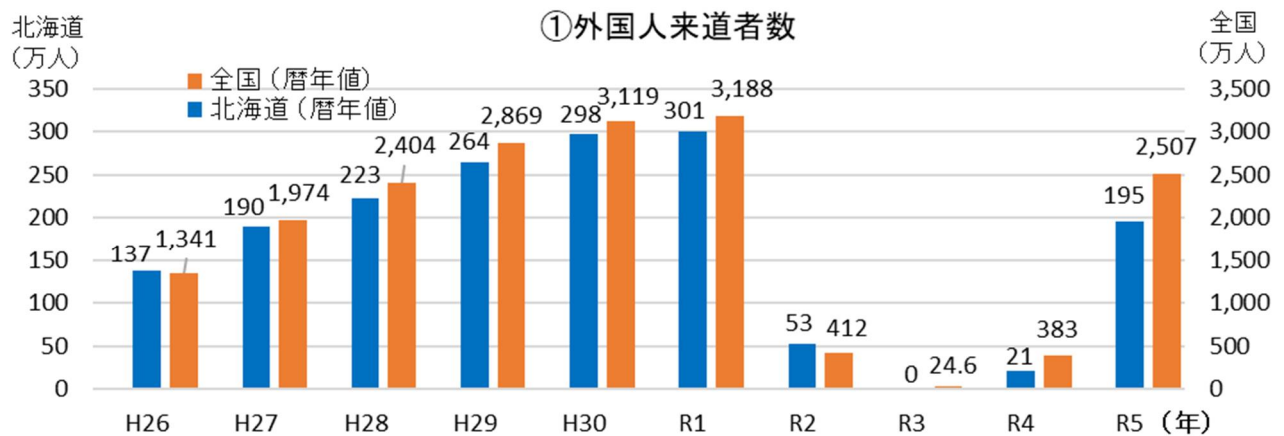
注2：R2～3年度は外国人客の消費データなし

(2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備

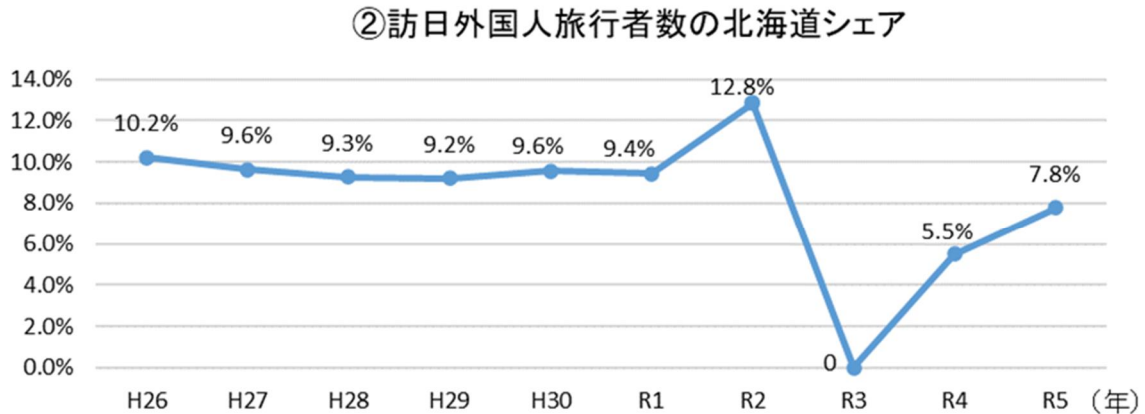
■ ①外国人来道者数、②訪日外国人旅行者数の北海道シェア

来道外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者数は、全国及び北海道のいずれも、平成 24 年以降毎年増加していた。令和 2 年から令和 4 年にかけて全国及び北海道ともに新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少したが、令和 5 年は回復傾向を示している。

また、来道外国人の全国シェアは令和元年までは 9～10% で推移し、令和 3 年は新型コロナウイルス感染症の影響によりゼロとなったが、令和 5 年には 7.8% まで回復した。



出典: 日本政府観光局「訪日外客数」、北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

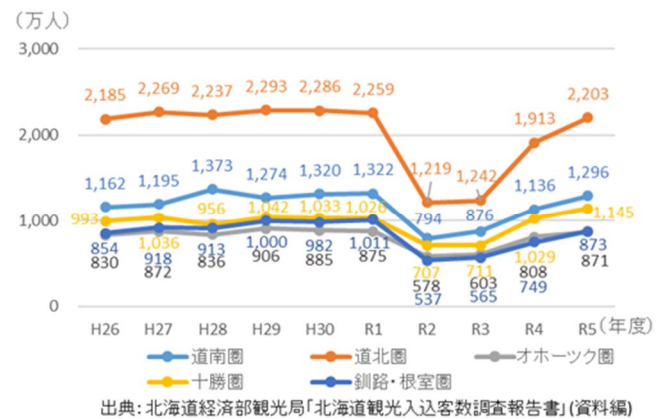
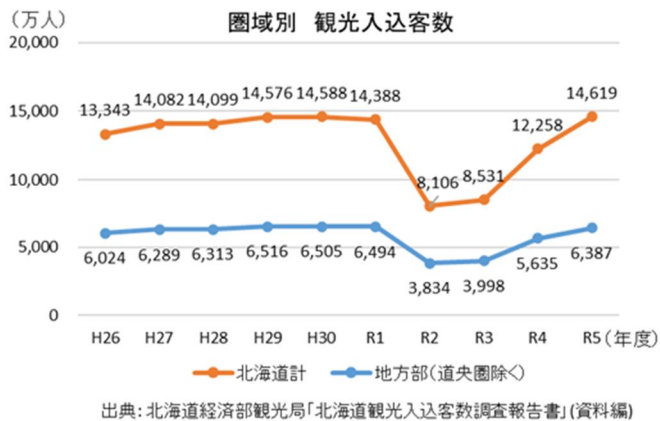


出典: 日本政府観光局「訪日外客数」、北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

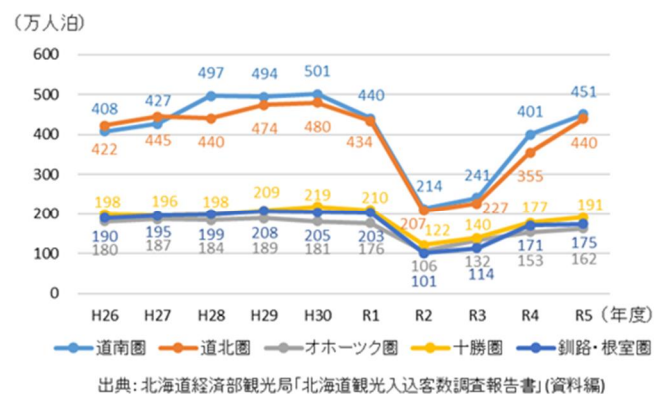
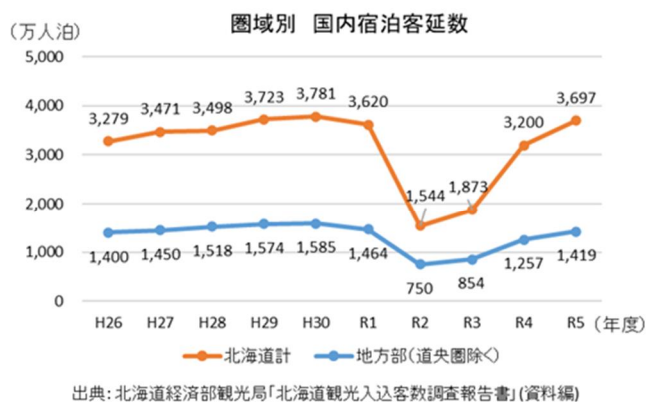
目標1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 圏域別観光入込客数・国内宿泊客延数（入込総数・日本人客・外国人客）

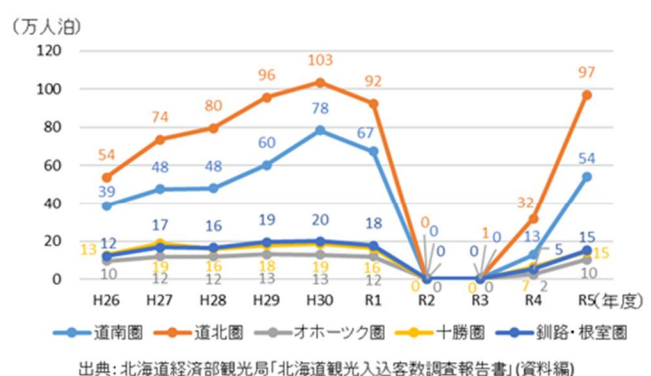
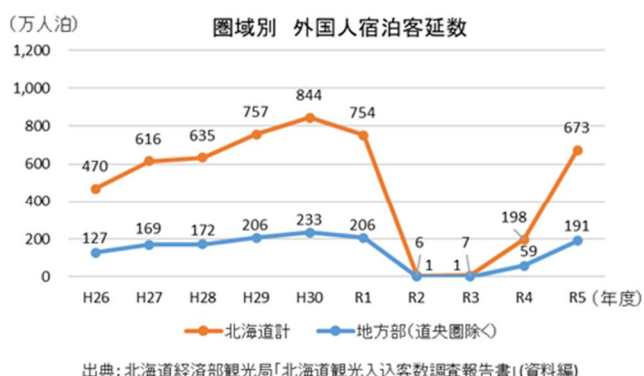
北海道における観光入込客数（延べ人数）の入込総数について、平成26年度以降は増加傾向を示していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により8,106万人（対前年度比43.7%減）と大幅に減少し、令和3年度もその影響が継続。令和4年度以降は回復傾向を示し、令和5年度は1億4,619万人（対前年度比19.3%増）となった。圏域別では道央圏が最も多く、令和5年度では全道の56%を占めている。



国内宿泊客延数についても平成26年度以降は増加傾向を示していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、1,544万人泊（対前年度比57.3%減）と大幅に減少し、令和3年度もその影響が継続。令和4年度以降は回復傾向を示し、令和5年度には3,697万人泊（対前年度比15.5%増）となった。圏域別では道央圏が最も多く、全道の62%を占めている。



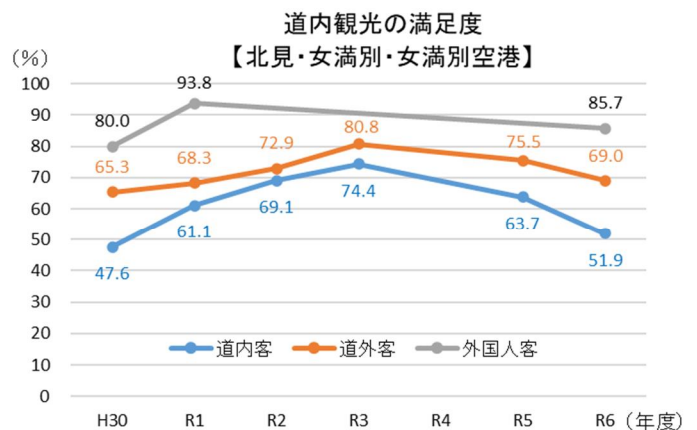
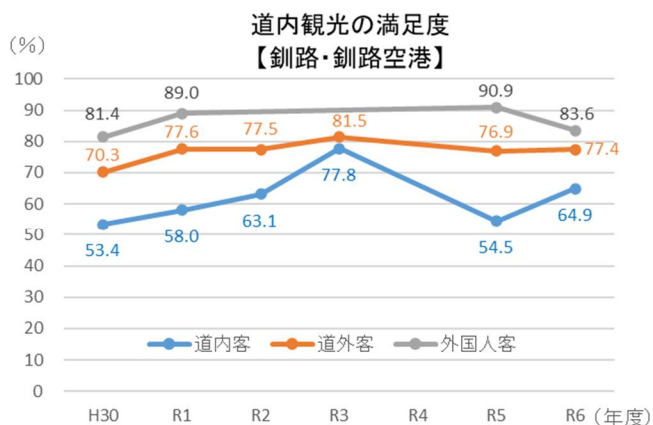
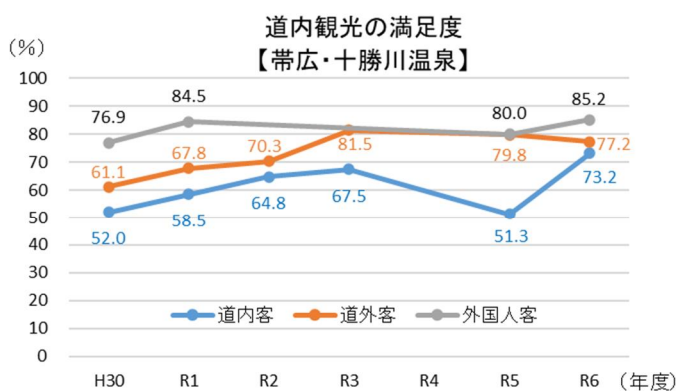
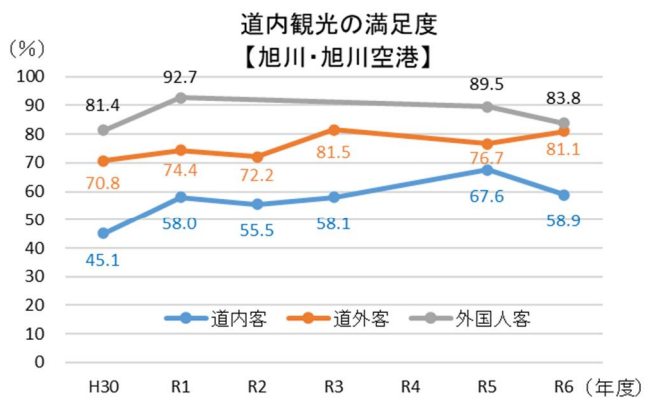
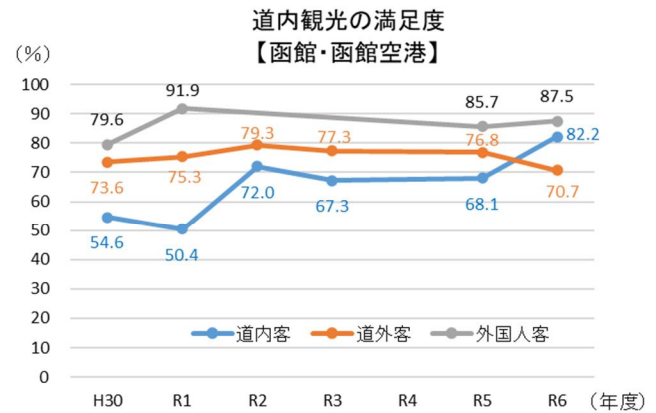
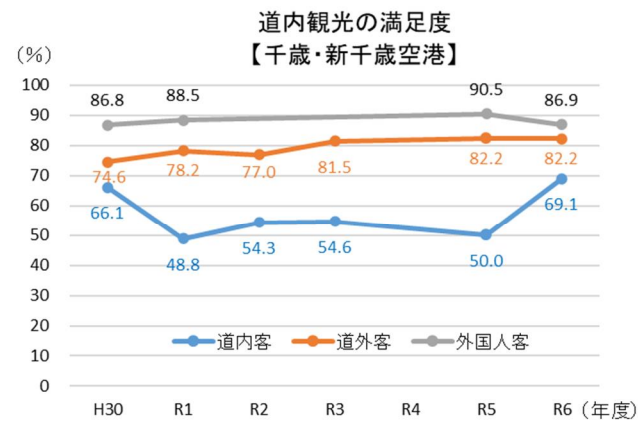
訪日外国人宿泊客延数についても平成26年度以降は増加傾向を示していたが、令和2年度～令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少。令和4年度以降は回復傾向を示し、令和5年度には673万人泊（対前年度比239.9%増）となりコロナ禍前ピークの8割程度まで回復。道央圏が全道の72%を占めている。



目標1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 道内観光の満足度（道内客・道外客・外国人客）

「観光・旅行全体」の満足度のうち、道内地方部で「とても満足した」及び「満足した」の回答割合は、各地ともに、道内客は40%～80%台、道外客は60%～80%台、外国人客は70%～90%台の間で推移している。



出典：北海道観光振興機構「北海道来訪者満足度調査報告書」

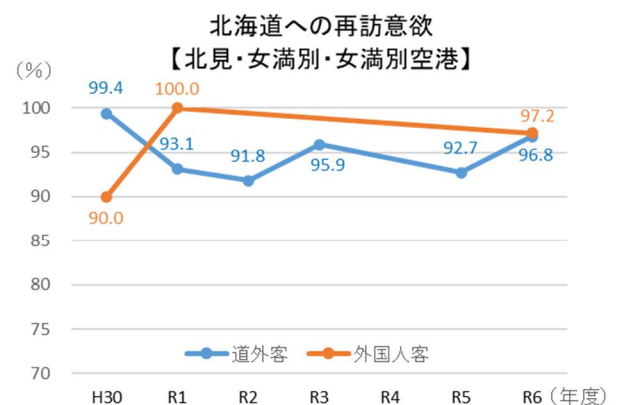
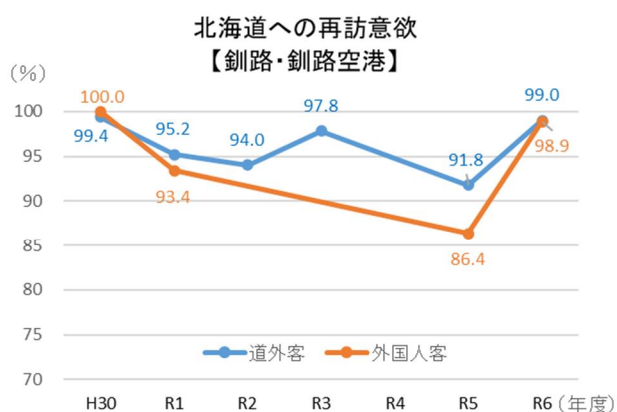
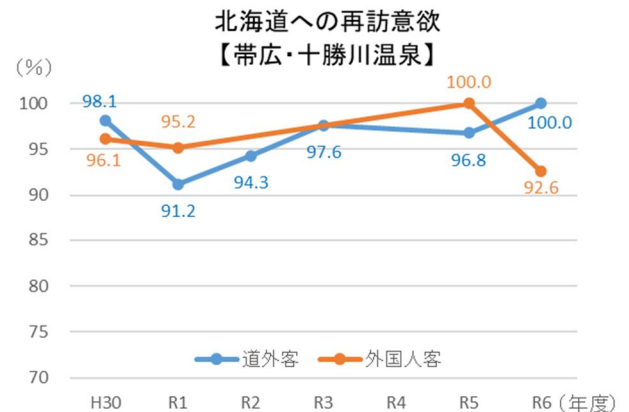
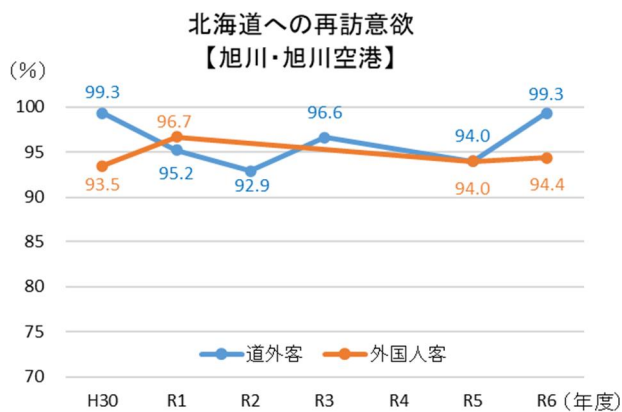
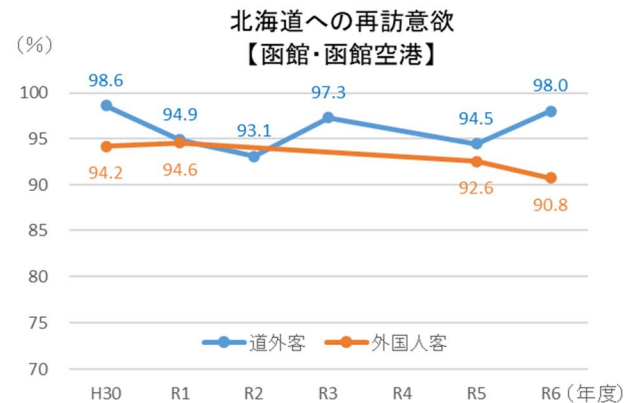
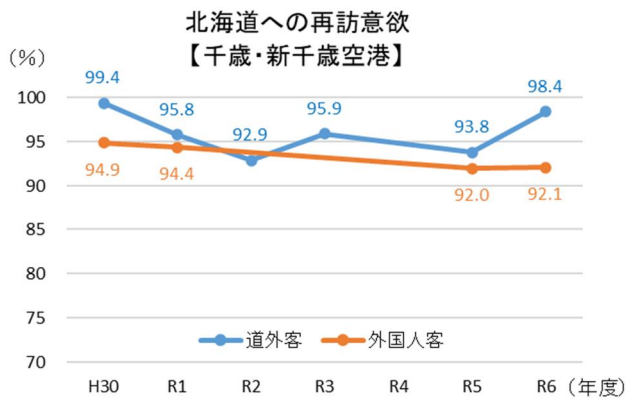
注1：満足度とは、「観光・旅行全体」の満足度のうち「とても満足した」及び「満足した」と回答した方の割合。

注2：令和2年度及び令和3年度は道内客・道外客のみ調査。令和4年度は未調査。

目標 1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 北海道への再訪意欲（道外客、外国人客）

「北海道への再訪意向」において、道内地方部で「また必ず来たい」及び「機会があればまた来たい」の回答割合は、各地ともに、道外客・外国人客いずれもほとんど90%台で推移しており、道外客・外国人客ともに再訪意欲は高い。



出典：北海道観光振興機構「北海道来訪者満足度調査報告書」

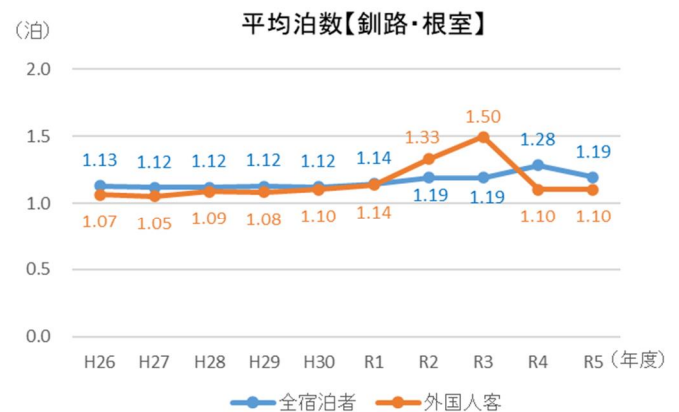
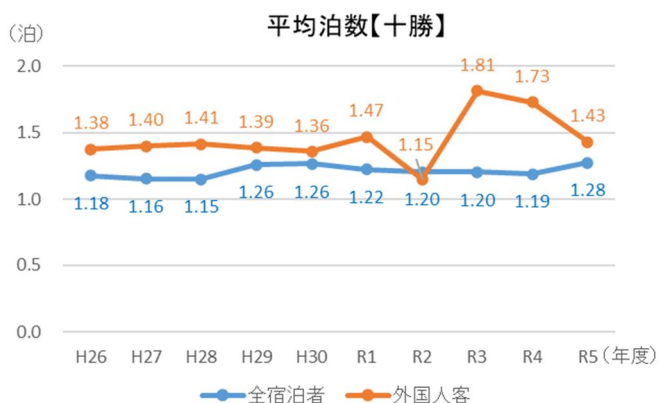
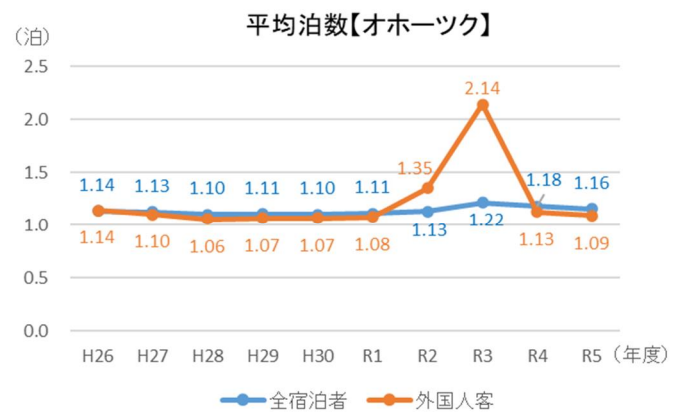
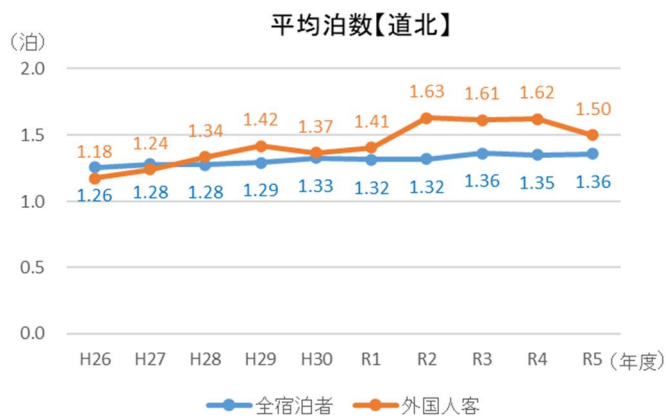
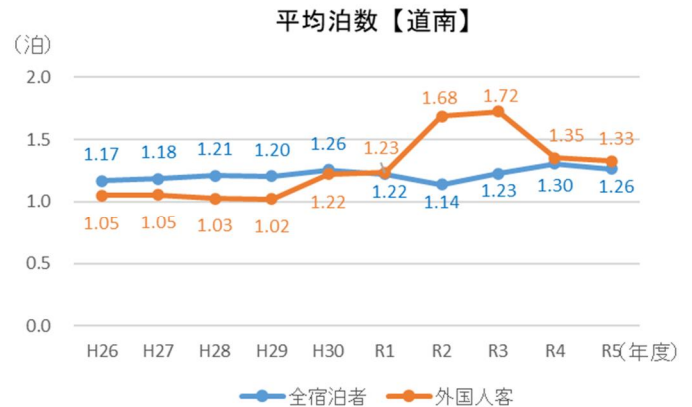
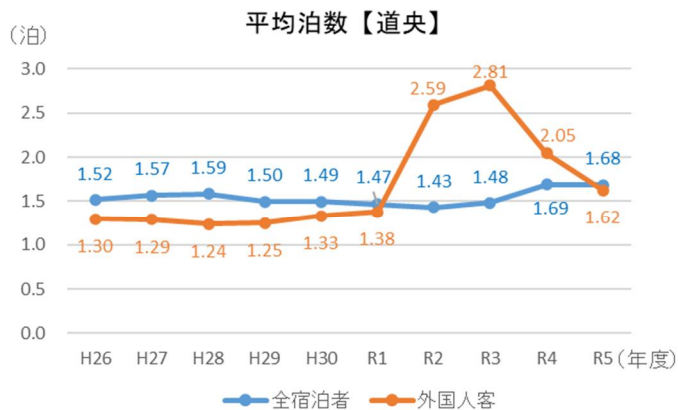
注 1：再訪意向とは、「必ずまた来たい」及び「機会があればまた来たい」と回答した方の割合

注 2：令和 2 年度及び令和 3 年度は道外客のみ調査。令和 4 年度は未調査。令和 5 年度の「北見・女満別・女満別空港」の外国人客のデータ公表なし。

目標1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 平均泊数（全宿泊者・外国人客）

全宿泊者は、道央圏を除いておおむね1.0～1.3で推移。道央では、令和3年度まで1.5前後で推移していたが、令和4年度以降は1.7に近づいている。

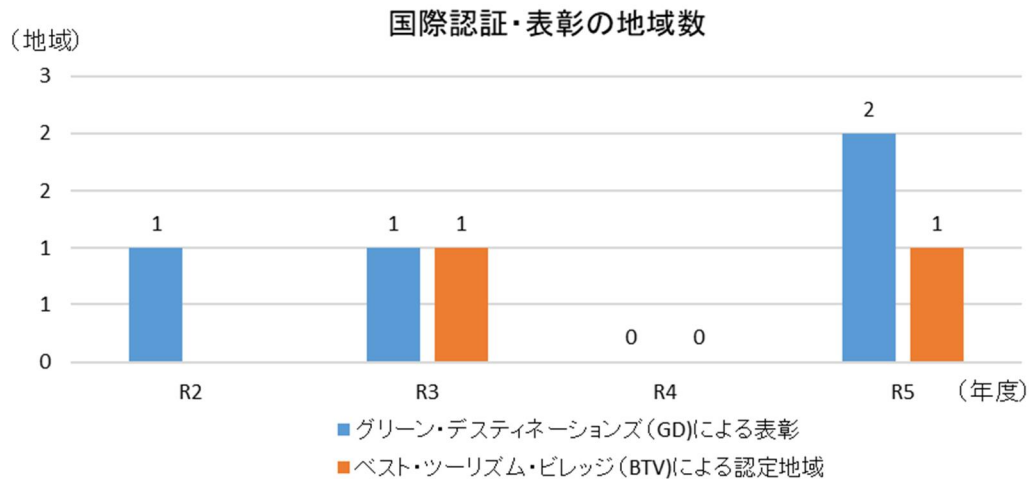


出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり

■ 国際認証・表彰の地域数（グリーン・デスティネーションズ（GD）による表彰及びベスト・ツーリズム・ビレッジ（BTB）による認定がなされた地域）

令和2年以降、グリーン・デスティネーションズによる表彰は計4件（令和2・3・5年度ニセコ町、令和5年度弟子屈町）、ベスト・ツーリズム・ビレッジによる認定地域は、計2件（令和3年度美瑛町、令和5年度ニセコ町）である。

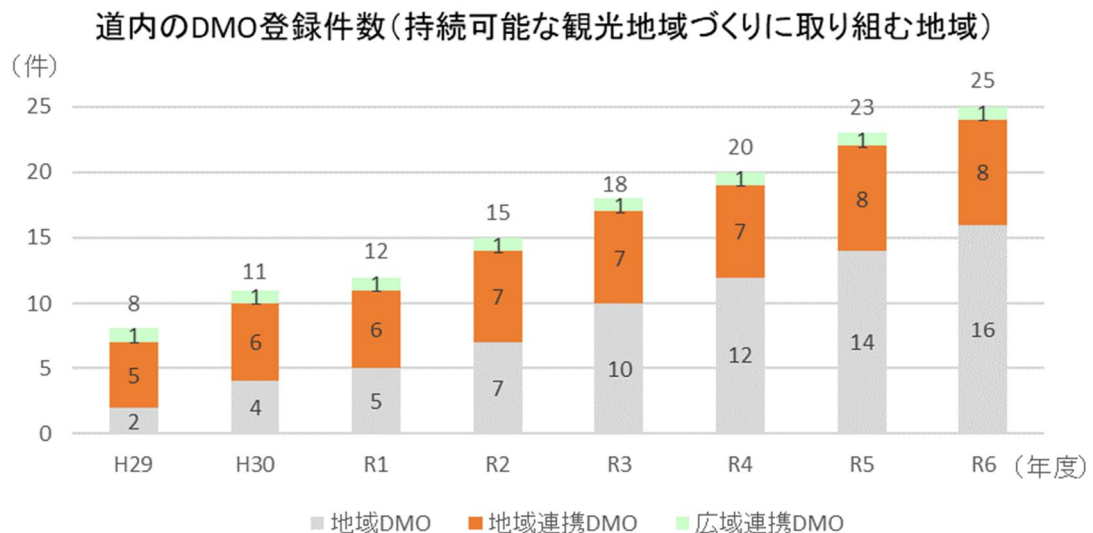


出典: Green Destinations Japan「受賞地域」、観光庁HP

注: ベスト・ツーリズム・ビレッジ (BTB) による認定地域は令和3年開始

■ 道内のDMO登録件数（持続可能な観光地域づくりに取り組む地域）

北海道内のDMO登録件数は増加傾向にあり、令和6年度末現在、広域連携DMO1件、地域連携DMO8件、地域DMO16件の計25件となっている。



出典: 観光庁「地域づくり法人(DMO)」

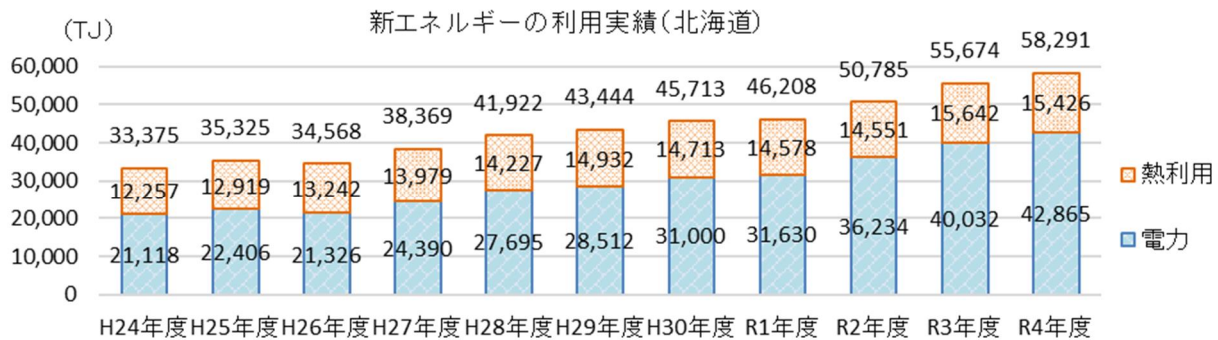
注: R4年度の登録DMO3件のうち、1件は登録済DMOから移管のためカウントしていない。

主要施策 3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現

(1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成

■ 新エネルギーの発電電力量・熱利用量

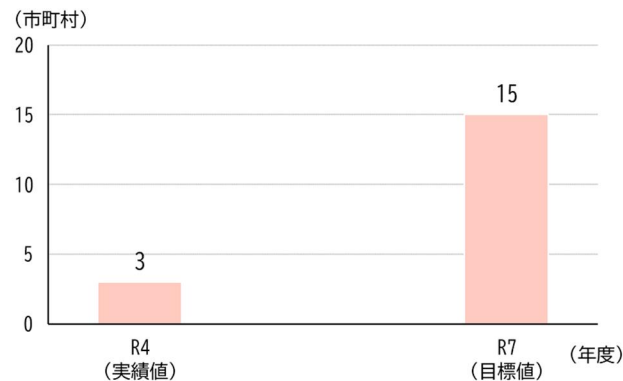
新エネルギーの利用実績では、令和 4 年度は発電電力、熱利用を合わせて 58,291T ジュール（電力は熱量に換算）であり、前年度より 4.7%増加している。電力、熱利用別では、電力分野が 42,865T ジュールで対前年度 7.1%増加、熱利用分野は 15,426T ジュールで 1.4%減少している。



出典:北海道「省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針」「省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況」

■ 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数

地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数は、令和 7 年度の目標値 15 のところ、令和 4 年度は 3 となっている。



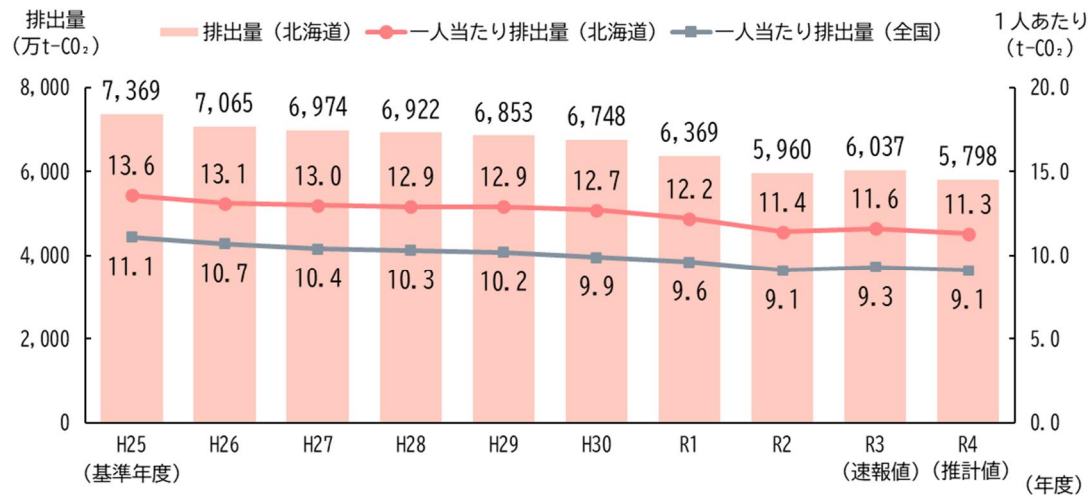
出典:北海道「令和5年度 基本評価調書」

目標 1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策 3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現

■ ①温室効果ガス排出量、②一人当たり温室効果ガス排出量

道内の温室効果ガス排出量は減少傾向を続けており、令和2年度は5,960万t-CO₂となった。令和4年度は推計値で5,798万t-CO₂となっている。

一人当たり温室効果ガス排出量は、令和2年度の北海道で11.4t-CO₂/人、全国で9.1t-CO₂/人であった。令和4年度の推計値で北海道の排出量は全国の1.24倍となっている。

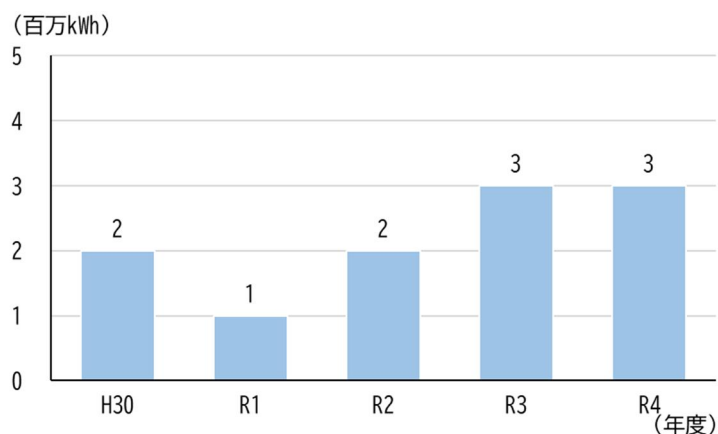


出典：環境省「2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について」、北海道「北海道環境白書'24」

(2) エネルギー基地の形成

■ 洋上風力の発電電力量

北海道における洋上風力の発電電力量は、年々増加傾向にある。



出典：北海道 道内における新エネルギーの導入状況

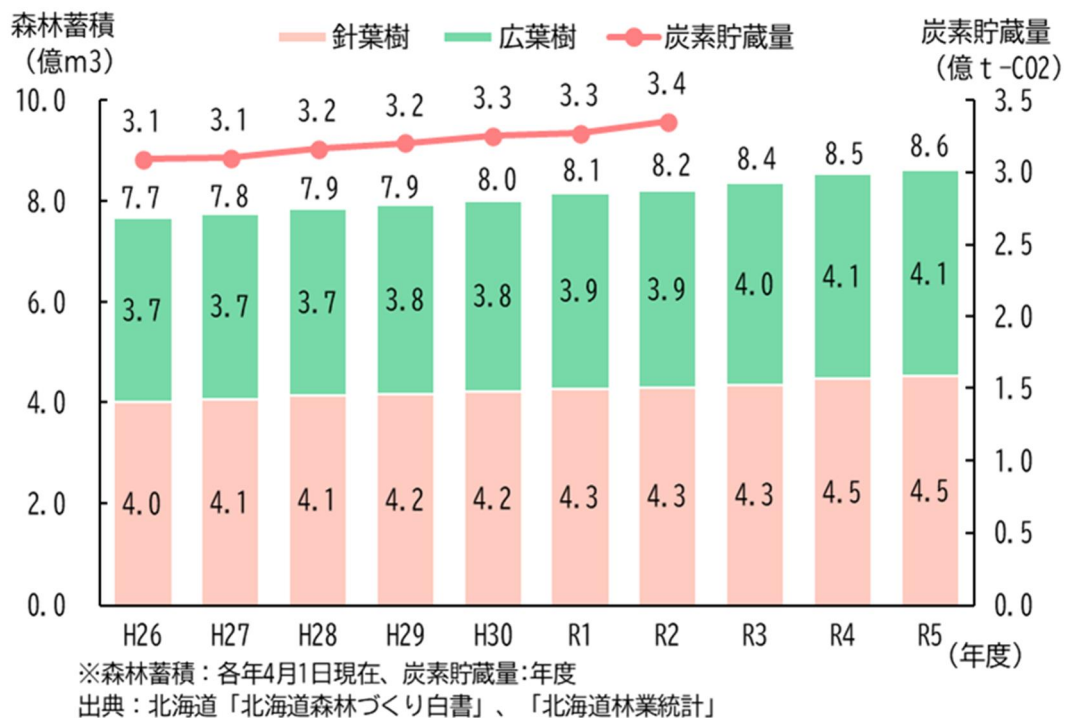
出典：北海道 北海道省エネ・新エネ促進条例、行動計画等 関連施策と取組状況

(3) 北海道のCO₂吸収力の発揮

■ ①森林蓄積、②森林の炭素貯蔵量

北海道の森林蓄積(森林を構成する樹木の体積)は着実に増加しており、令和5年度は前年度から1.2%、0.1億m³増の8.6億m³で、平成26年度以降最大となった。平成26年度と令和5年度を比較すると、1.12倍に伸びている。

令和5年度の森林蓄積に占める樹種別の割合は、針葉樹が52.3%、広葉樹が47.7%で、針葉樹が若干多かった。針葉樹は着実に増加しているが、令和5年度は、前年度からほぼ横ばいの4.5億m³で、平成26年度と比較すると、1.13倍に伸びている。広葉樹も着実に増加しているが、令和5年度は前年度からほぼ横ばいの4.1億m³で、平成26年度と比較すると、1.11倍に伸びている。また、北海道の森林炭素貯蔵量は年々増加しており、令和2年度は前年度から3.0%、0.1億t-CO₂増の3.4億t-CO₂で、平成26年度以降最大となった。

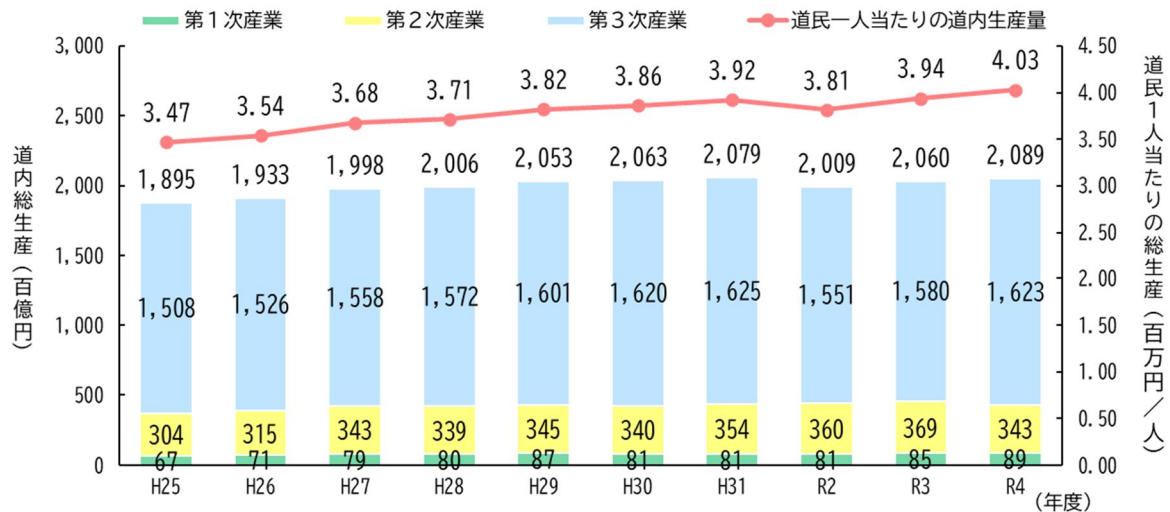


主要施策 4. 地域の強みを活かした成長産業の形成

(1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興

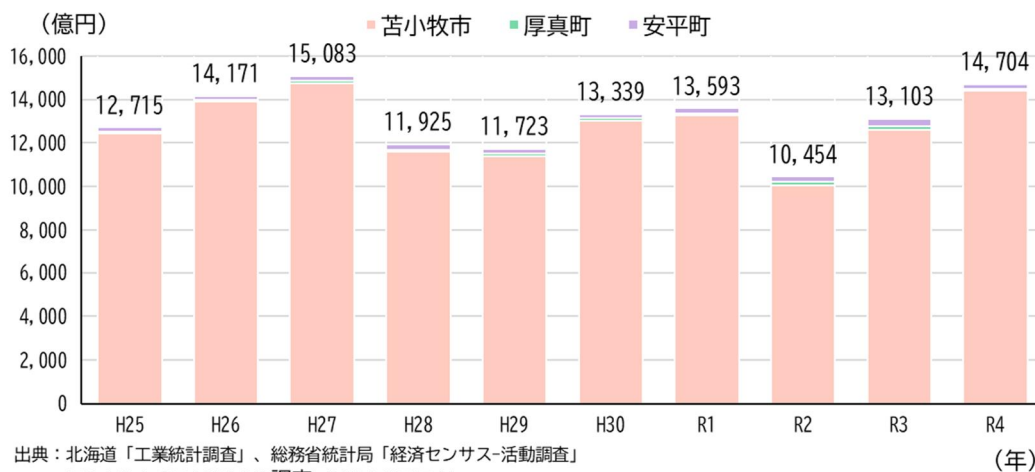
■ 道内総生産、1人当たり道内総生産

道内総生産は、20兆円前後で推移している。また、道民一人当たりの総生産は、緩やかな増加傾向にあり、令和4年度には400万円/人を超えている。



■ 苫小牧東部地域における製造品出荷額（苫小牧市・厚真町・安平町）

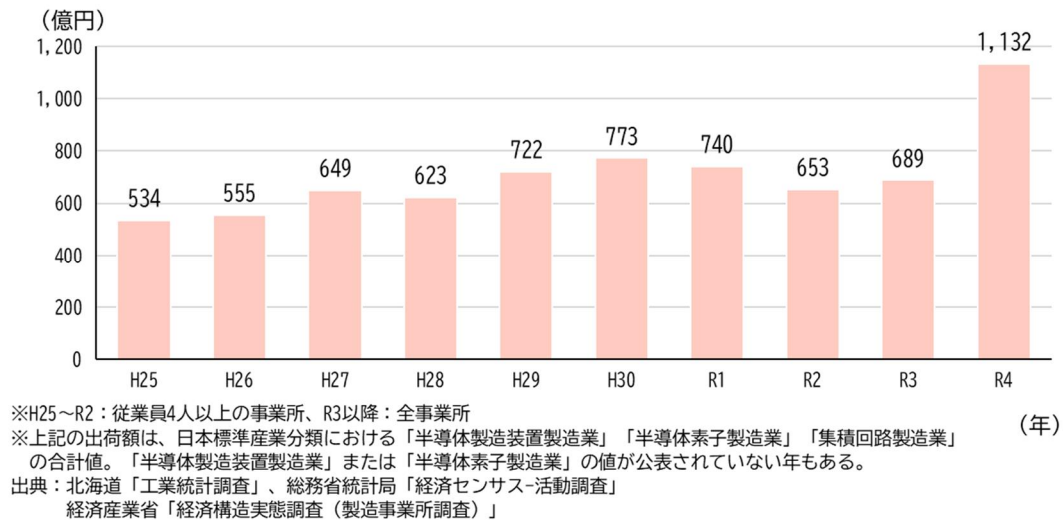
苫小牧東部地域（苫小牧市、厚真町、安平町）の製造品出荷額は、平成27年の1兆5,083億円をピークとし、令和4年度は対前年度1,601億円増加の1兆4,704億円となっている。



(2) 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成

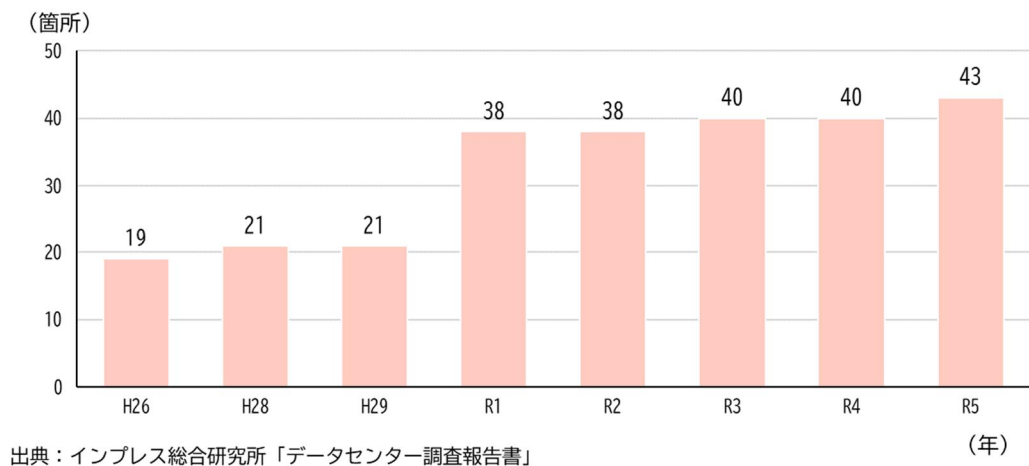
■ 半導体関連産業の出荷額

半導体関連産業の出荷額は、平成 25 年度は 534 億円で、その後緩やかに増加を続け、平成 30 年には 773 億円となった。その後令和 3 年度まで緩やかに減少したが、令和 4 年には対前年度 64.3%増の 1,132 億円となっている。



■ 北海道内のデータセンター立地数

北海道内のデータセンター立地数は、平成 26 年は 19 箇所であったが、令和元年度には 38 箇所となった。その後も緩やかに増加を続け、令和 5 年は対前年比で 3 箇所増加し、43 箇所となっている。



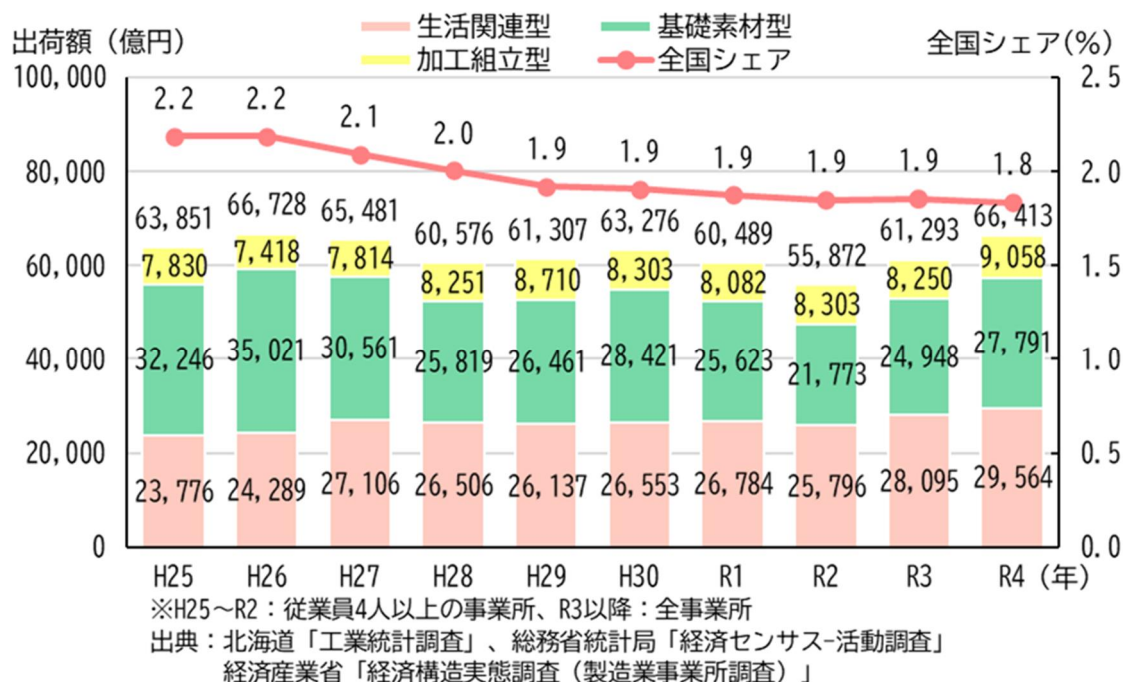
(3) 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興

■ 製造品出荷額

北海道の製造品出荷額は、平成26年をピークに減少傾向となり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、55,872億円（対前年比7.6%減）と前年から大きく減少した。令和3年以降は増加に転じ、令和4年は前年から8.4%、5,120億円の大幅な増で、66,413億円となった。平成25年と令和4年の出荷額を比較すると、1.04倍に伸びている。一方、全国に占める割合は低下傾向にあり、令和4年は前年から0.1ポイント低下の1.8%で、平成25年以降最低となった。

全体の出荷額に占める分類別の割合は、令和4年は生活関連型（食料品、飼料、家具、印刷等）が44.5%、基礎素材型（紙・パルプ、石油製品、金属製品、鉄鋼等）が41.8%、加工組立型（生産用機械、電機、電子部品、輸送用機械器具等）が13.6%となっており、生活関連型と基礎素材型が主体となっている。生活関連型は増加傾向にあり、令和4年は、前年から5.2%、1,469億円増の29,564億円で、平成25年度以降で最大となった。基礎素材型は、令和4年は前年から11.4%、2,843億円増の27,791億円となった。加工組立型は、令和4年は前年から9.8%、808億円増の9,058億円で、平成25年度以降で最大となった。平成25年度と令和4年度の出荷額を比較すると、生活関連型及び加工組立型が1.2倍に伸びている一方、基礎素材型が86.2%に減少している。

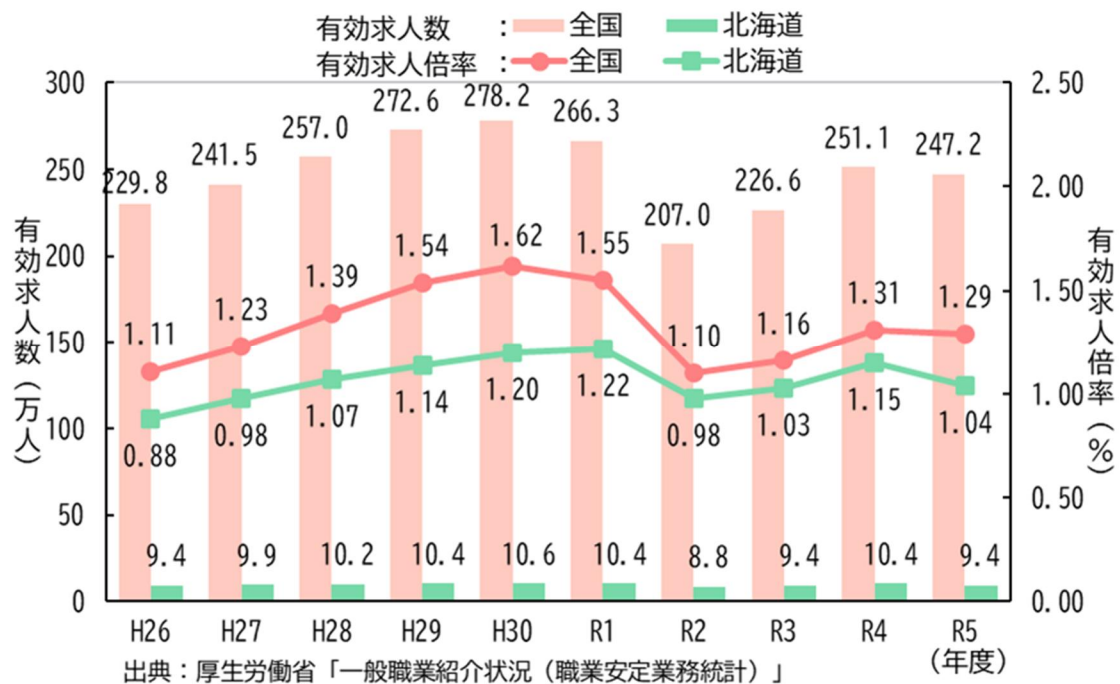
ただし、工業統計調査は、令和3年から経済構造実態調査の一部となり、調査対象が従業者数4人以上の事業所から全事業所に変更されたため、データの一貫性は保持されていない。



（注）調査対象について、ア）工業統計調査は、国に属する事業所以外の全ての事業所、集計を従業者数4人以上の事業所、イ）経済センサス活動調査は、個人経営を除く事業所、集計を従業者数4人以上の事業所、ウ）経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く事業所、集計は全事業所であり、接続しない年があることに留意が必要である。

■ 有効求人倍率

北海道における有効求人倍率は、令和元年度をピークに、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり 0.98 倍に落ち込み、令和 3 年度以降は増加傾向となったが、令和 5 年度は前年度から 0.11 ポイント低下の 1.04 倍となった。平成 26 年度と令和 5 年度の倍率を比較すると、0.16 ポイント上昇している。北海道と全国の倍率を比較すると、北海道が全国を下回っており、その差は 0.12～0.42 ポイントとなっている。令和 2 年度に差が 0.12 ポイントまで縮まったが、令和 3 年度以降は年々その差は広がっている。

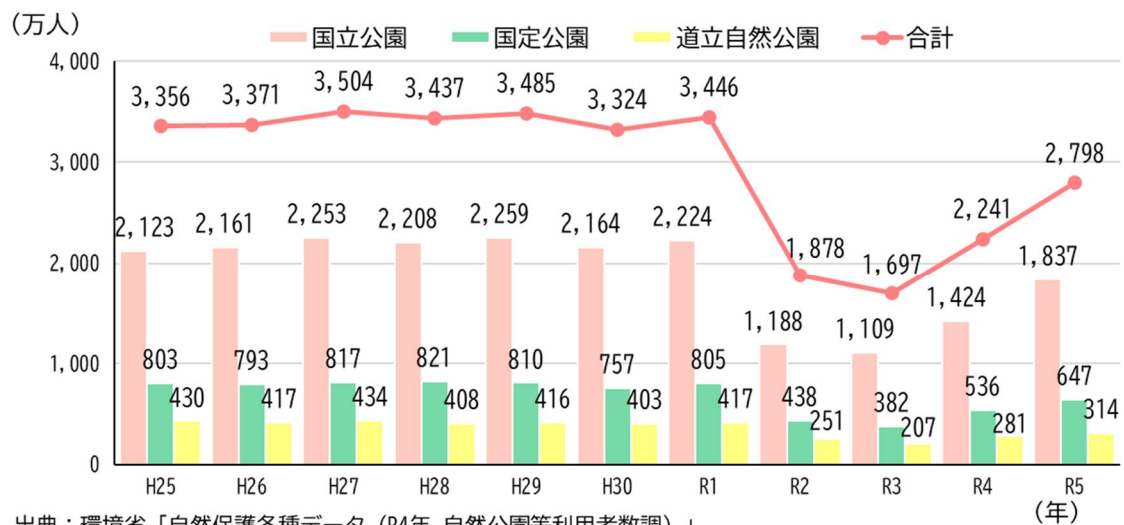


主要施策 5. 自然共生社会・循環型社会の形成

(1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成

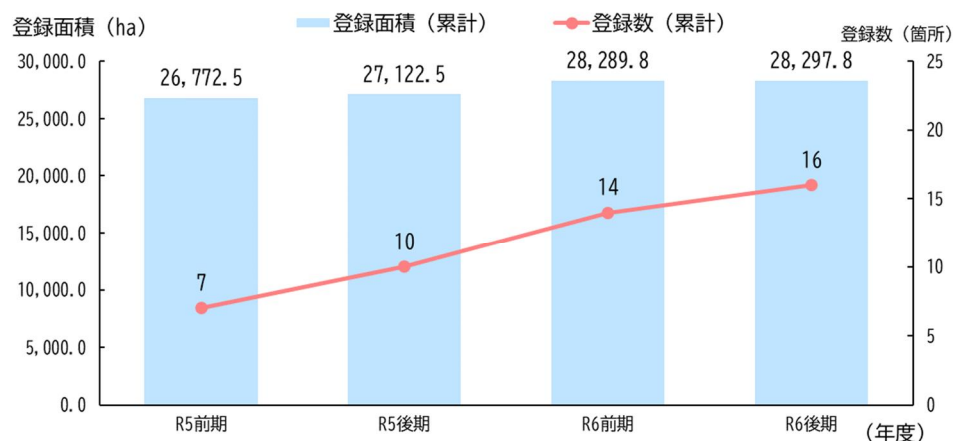
■ 自然公園利用者数

道内の自然公園利用者数は、平成 27 年の 3,504 万人をピークに、平成 28 年以降で増減はあるものの令和元年まではほぼ横ばいとなった。令和 2 年は新型コロナウイルス感染症の影響により前年比 45.5%減の 1,878 万人と大幅な減少となり、令和 3 年も前年比 9.6%減の 1,697 万人となった。令和 5 年は前年から引き続き 2 年連続で増加し、前年比 24.9%増の 2,798 万人となり、令和元年比 81.2%まで利用者数が回復した。利用者数の構成割合は、国立公園 65.7%、国定公園 23.1%、道立自然公園 11.2%である。



■ 自然共生サイト登録数、登録面積

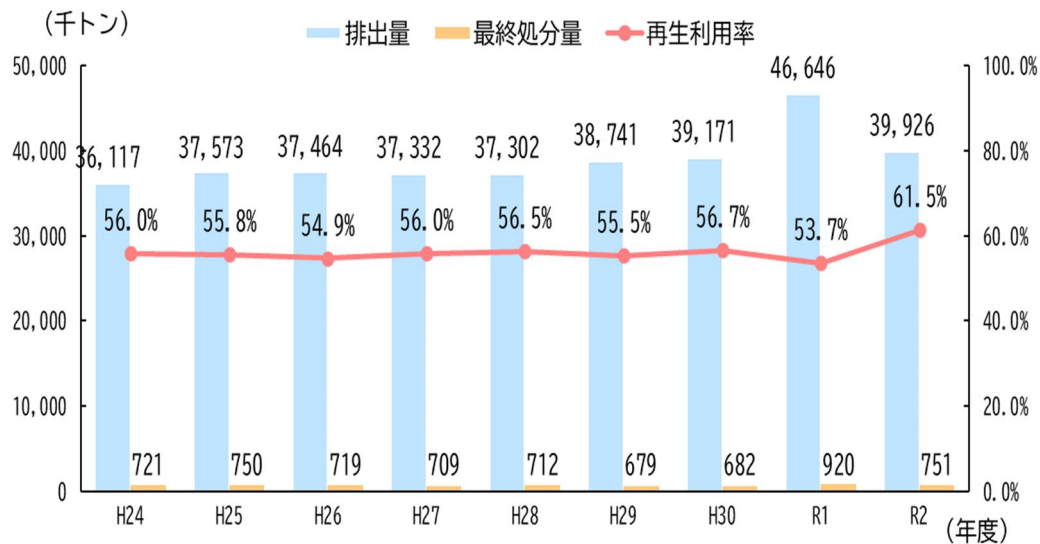
北海道の自然共生サイト登録数及び登録面積は増加傾向で、令和 6 年度後期時点での累計登録数は 16 箇所、累計登録面積は 28,298ha となっている。



(2) 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成

■ 産業廃棄物：①排出量、②最終処分量、③再生利用率

北海道の産業廃棄物の排出量は概ね 3,800 万トン前後、最終処分量は 70 万トン前後で推移している。再生利用率は、令和元年度までは 55%前後で推移しているが、令和 2 年度には 61.5%と増加している。



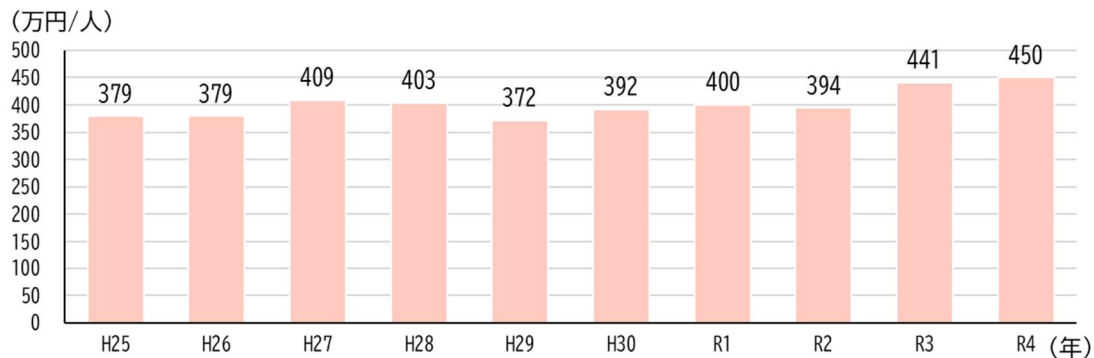
出典：北海道「北海道産業廃棄物処理状況調査」

主要施策 6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興

(1) 北方領土隣接地域の安定振興

■ 北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額

一人当たり主要生産額は増加傾向の後、平成 27 年の 409 万円をピークにその後 2 年連続減少した。平成 30 年以降は 400 万円近傍を推移していたが、令和 3 年は 441 万円、令和 4 年は 450 万円となった。

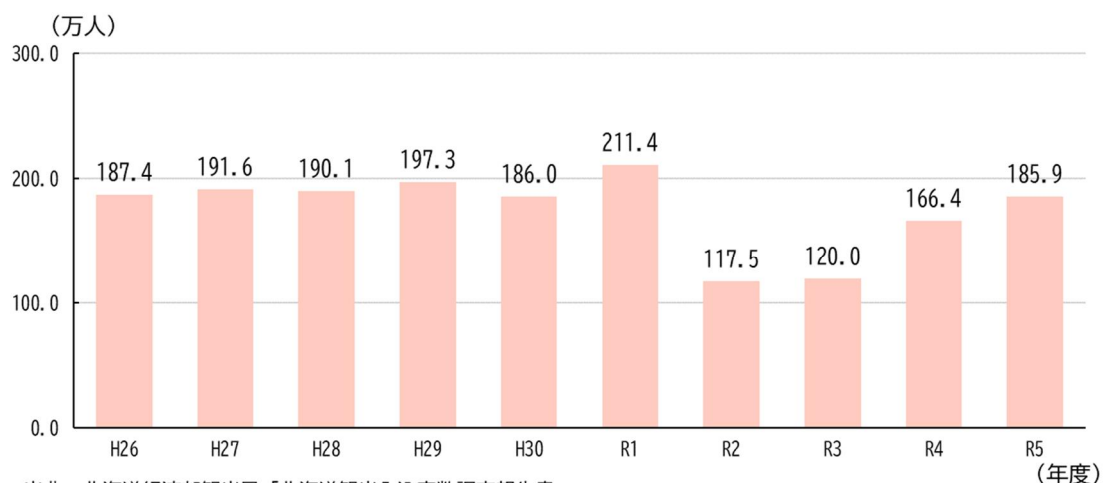


出典：北海道「北海道水産現勢 調査結果の公表 確報」、「住民基本台帳人口（各年9月時点）」
経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果 地域別統計表（参考表）」
農林水産省「畜産統計（乳用牛飼養戸数・頭数）」、
「農作物価統計調査 月別年次別全国平均販売価格（年平均、生乳）」
（独）家畜改良センター「牛個体識別全国データベース 市区町村別牛の種別の飼養頭数」

(2) 国境周辺地域の振興

■ 国境周辺地域への観光入込客数

国境周辺地域（宗谷総合振興局管内、奥尻町）への観光入込客数は、平成 26 年度に 187.4 万人、その後増加傾向が続き、令和元年度は 211.4 万人となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度及び 3 年度に減少し、令和 5 年度は 185.9 万人となっている。



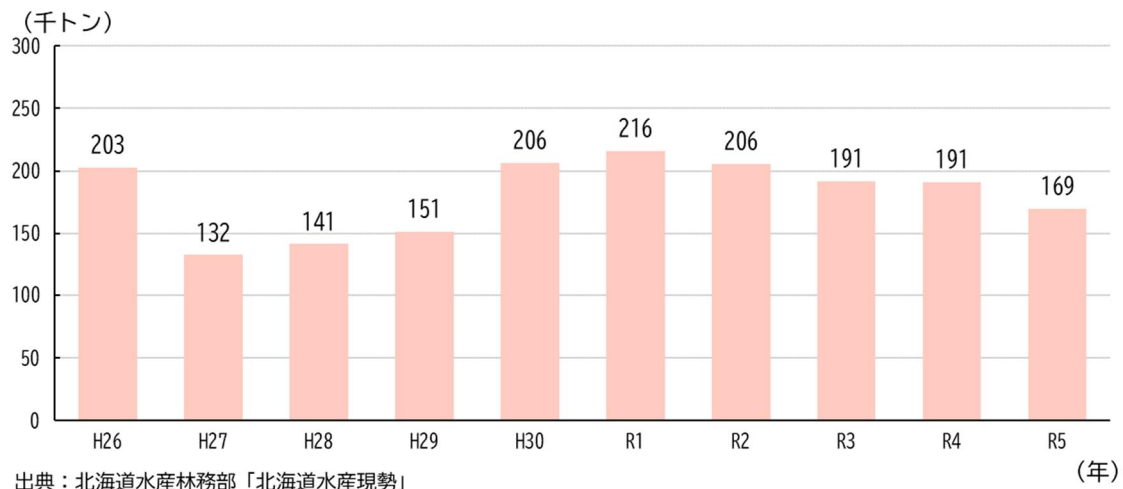
出典：北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

目標1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

主要施策6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興

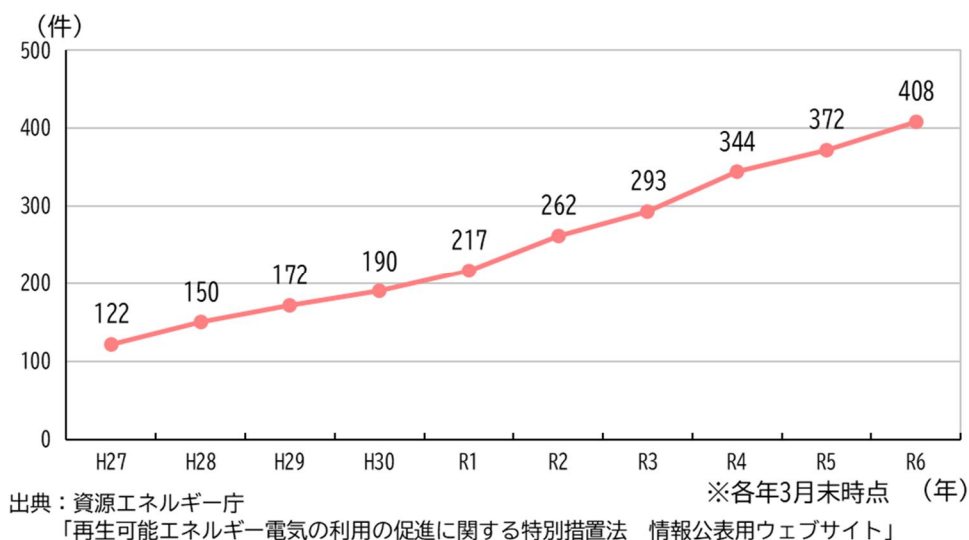
■ 国境周辺地域の漁業生産量

国境周辺地域（宗谷総合振興局管内、奥尻町）の漁業生産量は、平成26年度に20万3千トン、令和元年度に21万6千トンになった後、減少傾向が続いており、令和5年度は16万9千トンとなっている。



■ 国境周辺地域の再生可能エネルギーの導入実績

国境周辺地域（宗谷総合振興局管内、奥尻島）の再生可能エネルギーの導入件数は、年々着実に増加しており、令和6年3月末時点で408件となっている。



主要施策 7. アイヌ文化の振興等

アイヌ文化の振興等の推進

■ アイヌの人々やアイヌ文化に接したことがある割合

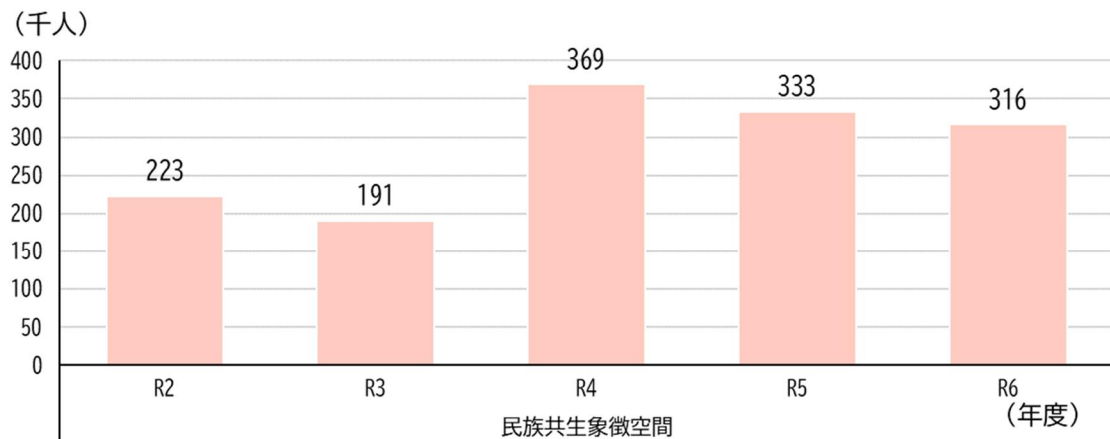
アイヌの人々やアイヌ文化に接したことがある割合は、平成 27 年度の北海道では 49.4%（全国 24.7%）、令和 6 年度は北海道 61.9%（全国 28.4%）と増加傾向にある。



出典：内閣府「H27年度 国民のアイヌに対する理解度に関する世論調査（H28年1月）」、
「R4年度 アイヌに対する理解度に関する世論調査（R4年11月）」、
内閣官房アイヌ総合政策室「国民のアイヌに対する理解度についての意識調査」（令和 6 年度）

■ 民族共生象徴空間（ウポポイ）への年間来場者数

ウポポイ（民族共生象徴空間）開業前のアイヌ民族博物館の来場者数は概ね 20 万人弱で推移。ウポポイが開業した令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響及び開業から 9 か月に満たないこと等により 20 万超にとどまり、令和 3 年度はさらに減少したものの令和 6 年度は約 31 万人が来場した。



出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団 調べ

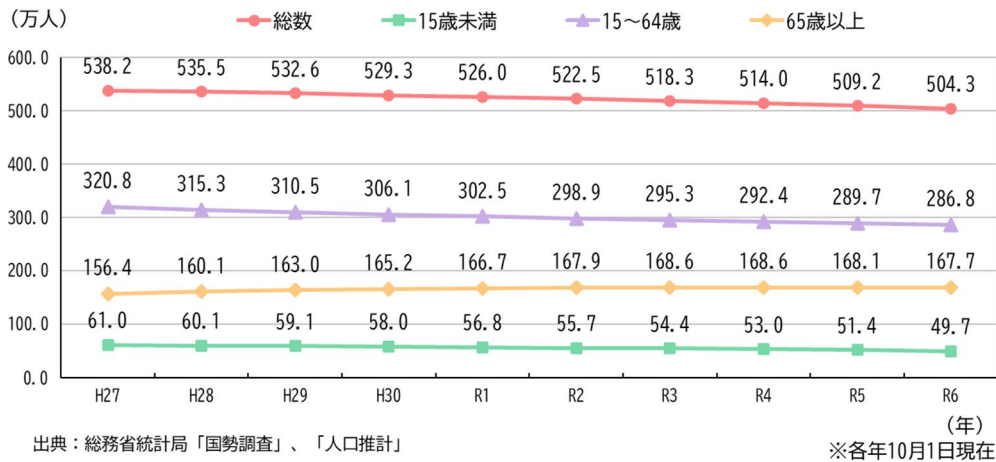
目標2

北海道の価値を生み出す北海道型地域構造 ～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

■ 北海道の人口（日本人＋外国人：総数、年齢3区分）

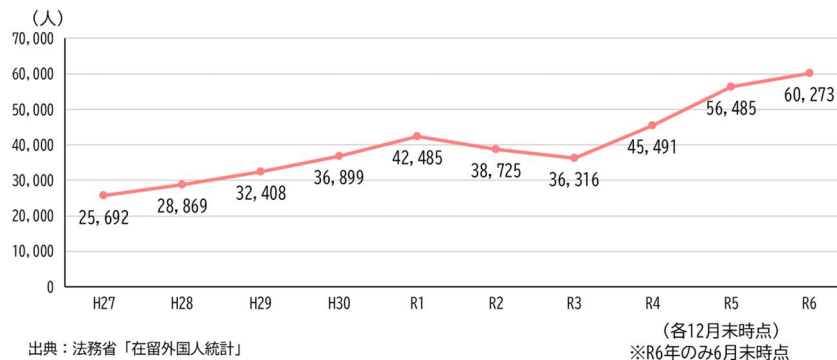
北海道の総人口は減少を続けており、特に64歳以下は毎年減少を続けている。

一方で、65歳以上の人口は令和3年まで増加傾向にあったが、以降は横ばい、微減となっている。



■ 在留外国人数

北海道における在留外国人数は、新型コロナウイルス感染症により令和元年から3年までは減少傾向にあったが、それ以降は大幅な増加を続けて、令和6年6月末時点では6万人を超えた。

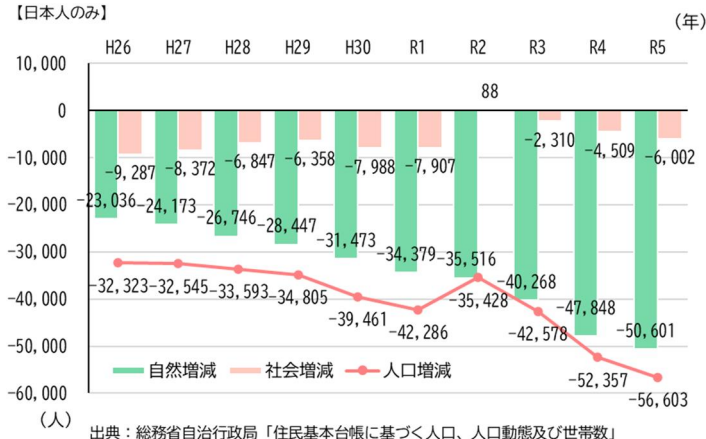


■ 人口増減数（日本人、日本人＋外国人：自然増減、社会増減）

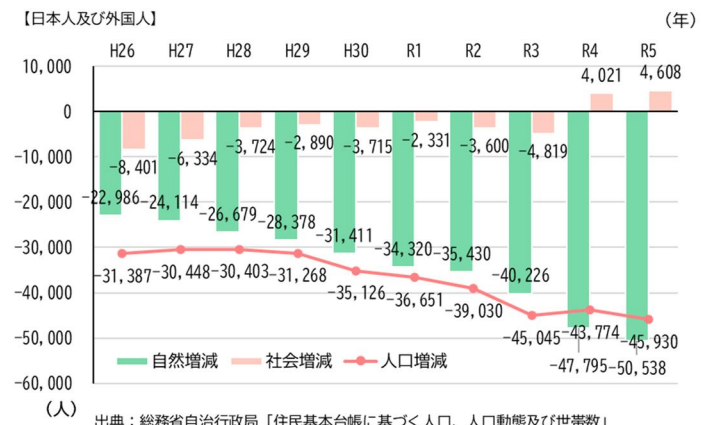
日本人のみの人口増減数について、社会増減は平成26年の-9,287人と比較して令和5年は-6,002人と減少幅は縮小し、自然増減については、平成26年と令和5年を比較すると減少幅が2倍を超えている。

日本人及び外国人を含めた社会増減については、令和4年、5年に増加しているが、自然増減は減少傾向にある。

【日本人のみ】



【日本人及び外国人】



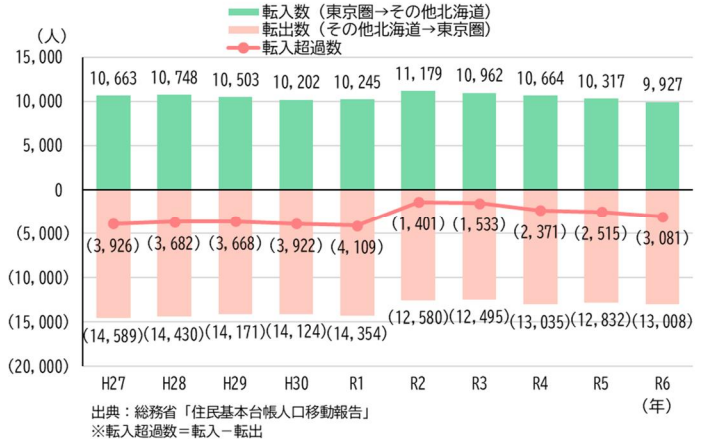
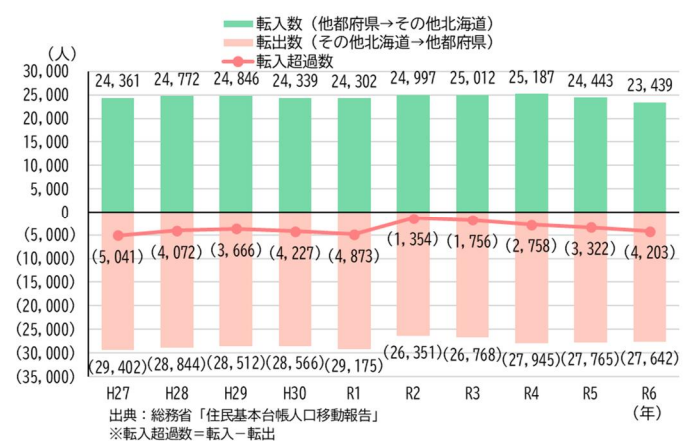
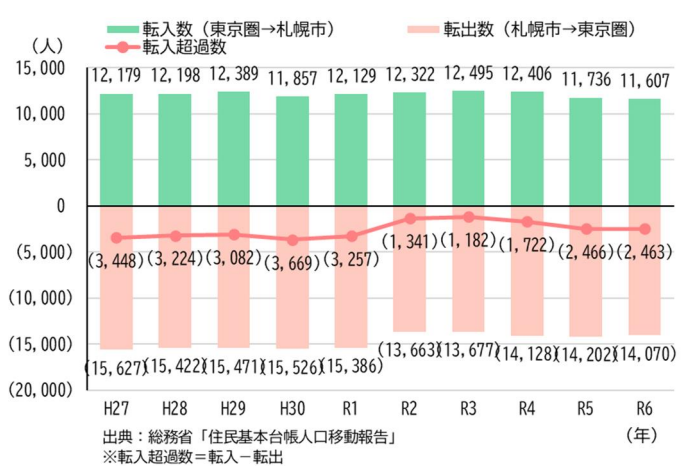
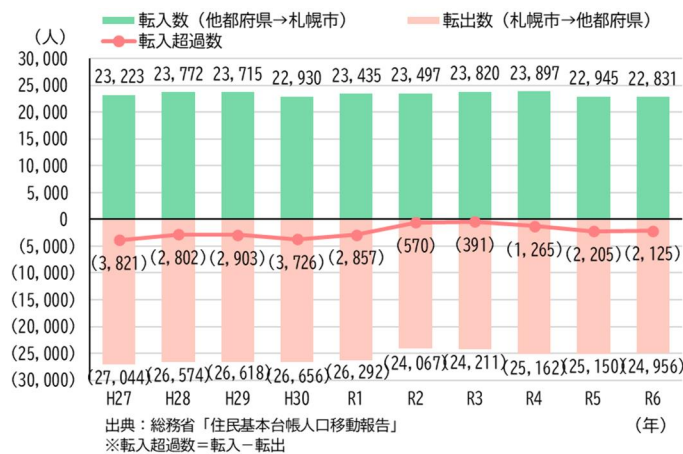
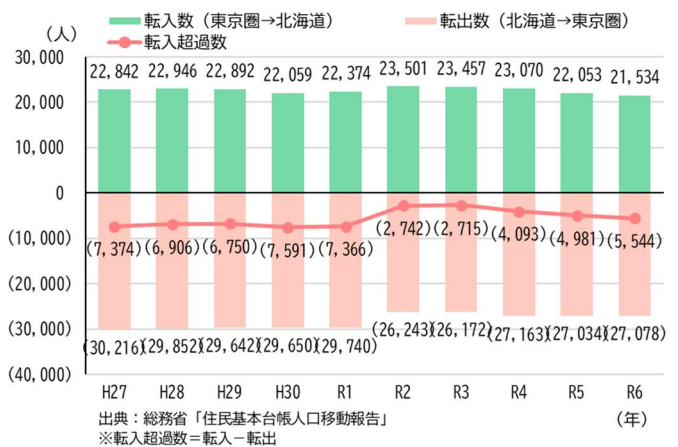
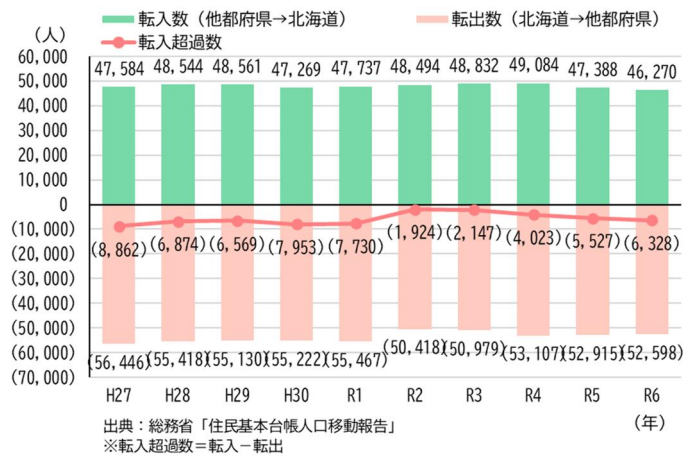
目標2 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

主要施策1 デジタルの活用による生産空間の維持・発展

■ 転入数・転出数・転入超過数（日本人）

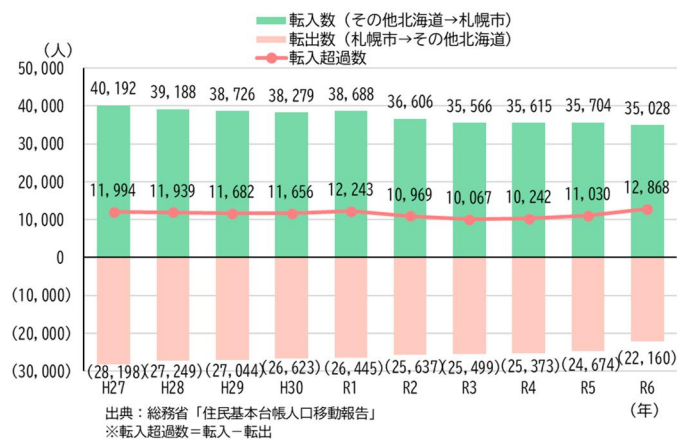
北海道全体、札幌市及びその他北海道ともに、他都府県・東京圏との関係では転出超過となっており、転出超過数は、新型コロナウイルス感染症のため令和2年及び3年に減少したが、その後は増加傾向に転じている。

札幌市では、道内他市町村からの転入超過が継続している。



目標 2 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

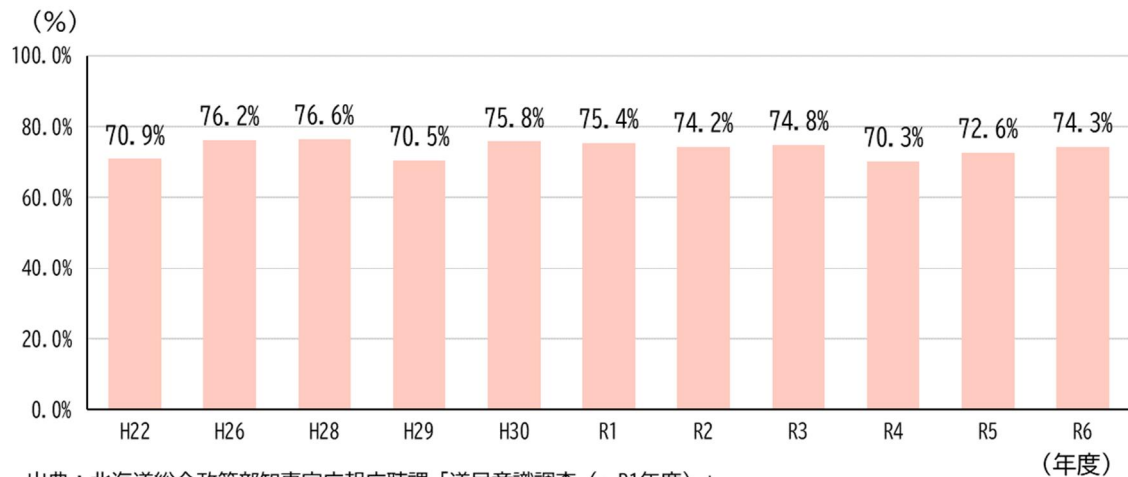
主要施策 1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展



主要施策 1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

■ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

北海道において「できれば今と同じ市町村に住み続けたい」と回答した人の割合は、平成 22 年度から令和 6 年度にかけて 7 割を超える水準で推移している。



出典：北海道総合政策部知事室広報広聴課「道民意識調査（～R1年度）」、
北海道総合政策部地域創生旭地域戦略課「北海道の人口減少などに関する意識調査（R2年～）」

（1）広大な北海道に適したデジタル基盤の整備

■ 5 G 契約数

5 G 契約数は、令和 2 年 3 月には 1000 件に満たなかったが、増加を続けて、令和 6 年 3 月では 334 万件を超えている。

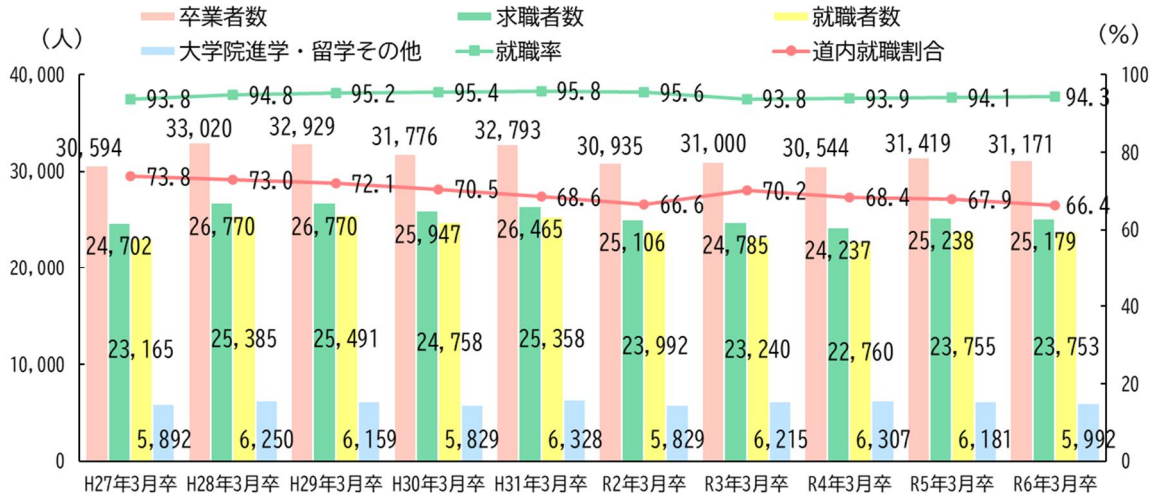


※各年3月末時点
出典：総務省北海道総合通信局「ブロードバンドサービス契約の推移」

主要施策2. 多様で豊かな地域社会の形成

■ 道内新規大学等卒業者の就職状況（卒業者数、求職者数、就職者数、就職率、道内就職割合）

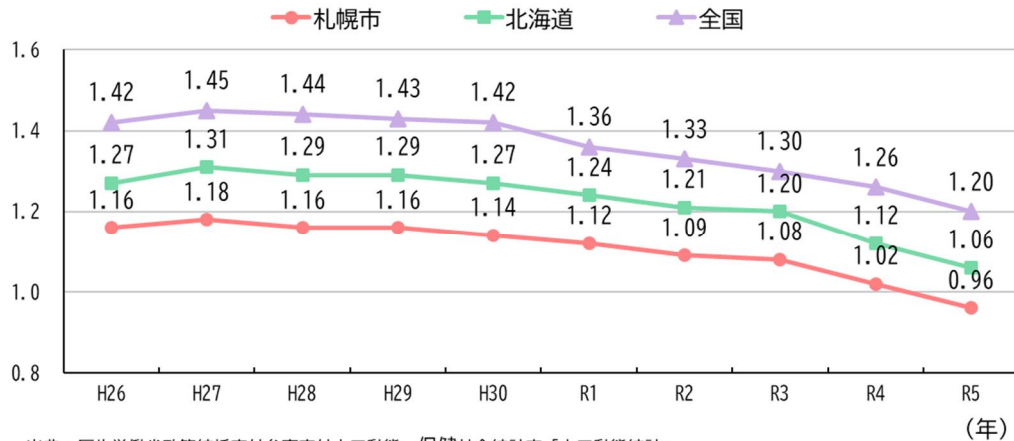
道内新規大学等卒業者の就職状況については、平成27年度から令和6年度にかけて道外就職者の増加に伴い道内就職割合が低下。就職率は93～95%で推移しており、令和6年度は94.3%となった。



出典：北海道労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」※大学院進学・留学その他：卒業者数－求職者数

■ 合計特殊出生率（道内市町村）

合計特殊出生率は札幌市・北海道・全国ともに、平成27年をピークに令和5年にかけて低下。全国と比較して、全道の合計特殊出生率は低い傾向にある。

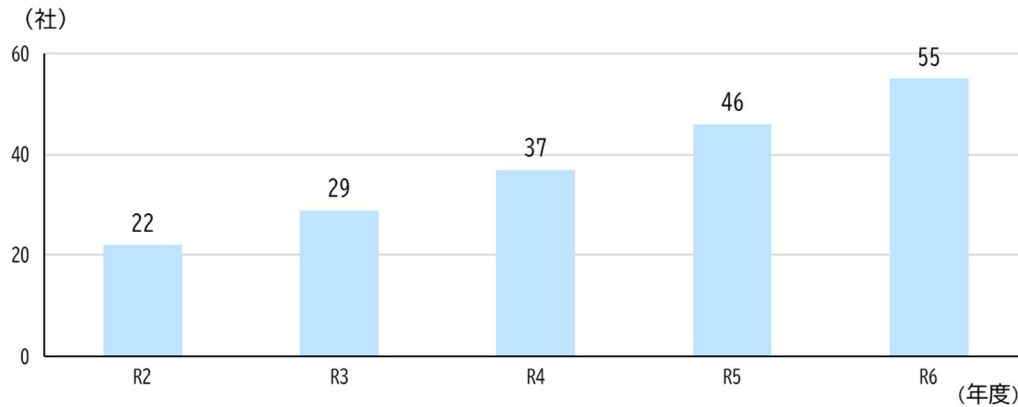


出典：厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」、札幌市保健福祉局保健所健康企画課「札幌市衛生年報」

(1) 人への投資と多様な人材・主体による共創

■ J-Startup HOKKAIDO 認定スタートアップ企業の選定実績

J-Startup HOKKAIDO 認定スタートアップ企業は、令和 2 年度に 22 社、令和 3 年度以降は毎年度 7～9 社選定されており、令和 6 年度に累計で 55 社となっている。

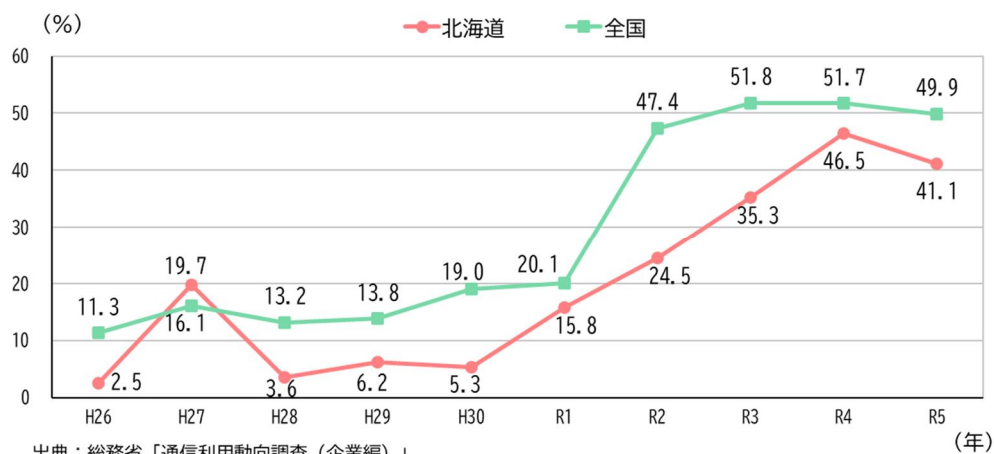


出典：北海道経済産業局「J-Startup HOKKAIDO」、経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「J-Startup」HP

(2) 多様な暮らし方・働き方の実現

■ 道内テレワーク導入企業割合

北海道におけるテレワーク導入企業割合は、平成 30 年から増加傾向にあり、令和 4 年の 46.5% がピークで、令和 5 年は 41.1% となっている。



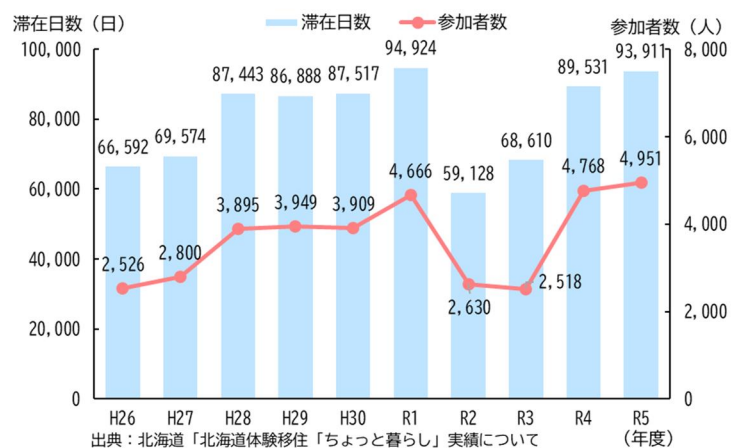
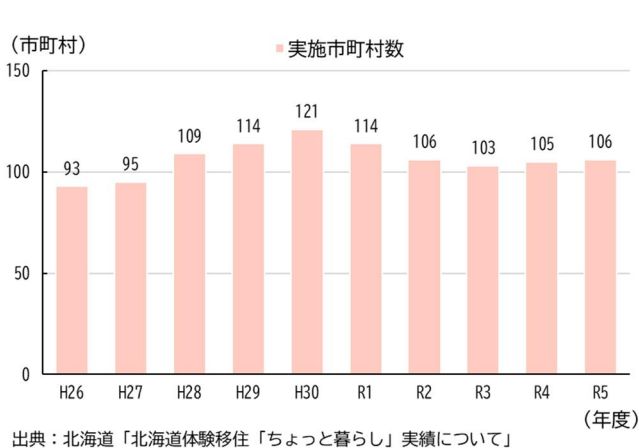
出典：総務省「通信利用動向調査（企業編）」

目標2 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

主要施策2. 多様で豊かな地域社会の形成

■ 北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、参加者数、滞在日数

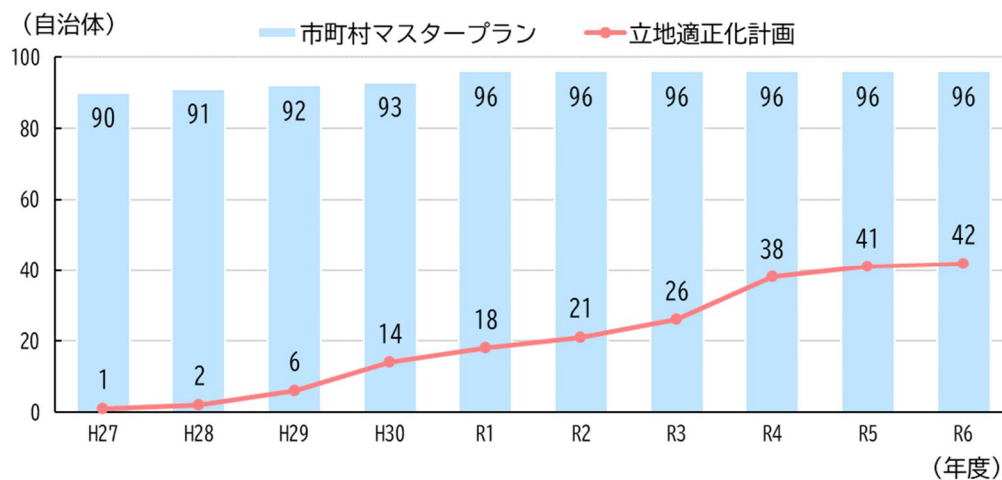
「ちょっと暮らし」の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に急減少したが、令和4年度に回復傾向を示し、令和5年度は4,951人となった。



(3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出

■ 「立地適正化計画」策定自治体数

「市町村マスタープラン」を策定している道内の自治体数は、令和6年度は96市町となっており、このうち「立地適正化計画」も策定している自治体数は42市町と増加傾向となっている。

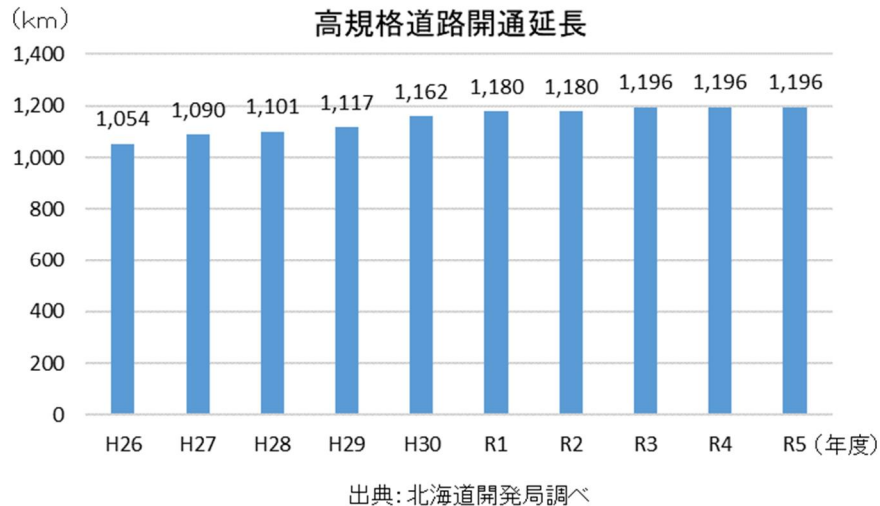


主要施策3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成の形成

(1) 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成

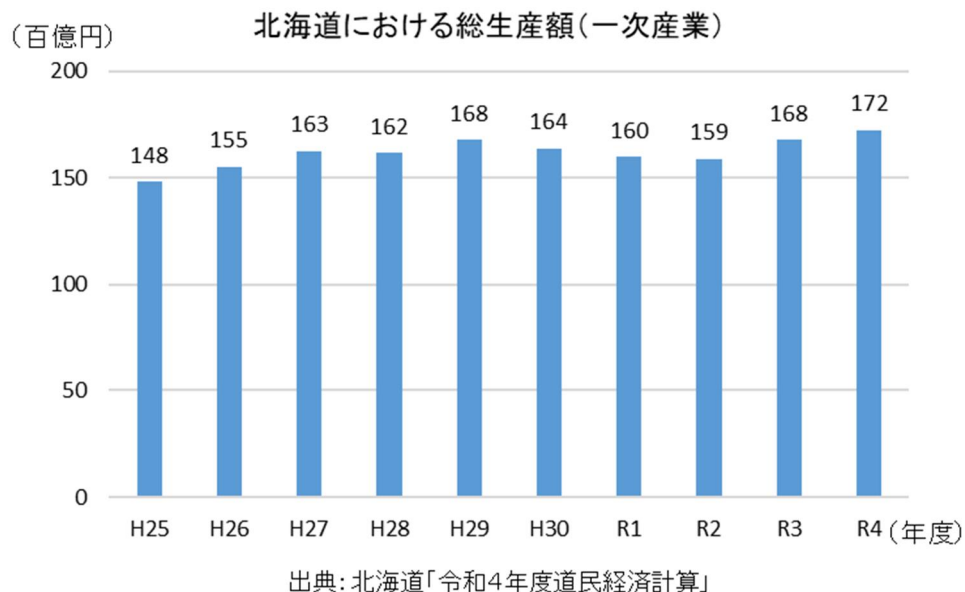
■ 高規格道路開通延長

高規格幹線道路は整備が進捗しており、開通延長は令和5年度末時点まで1,196kmとなっている。



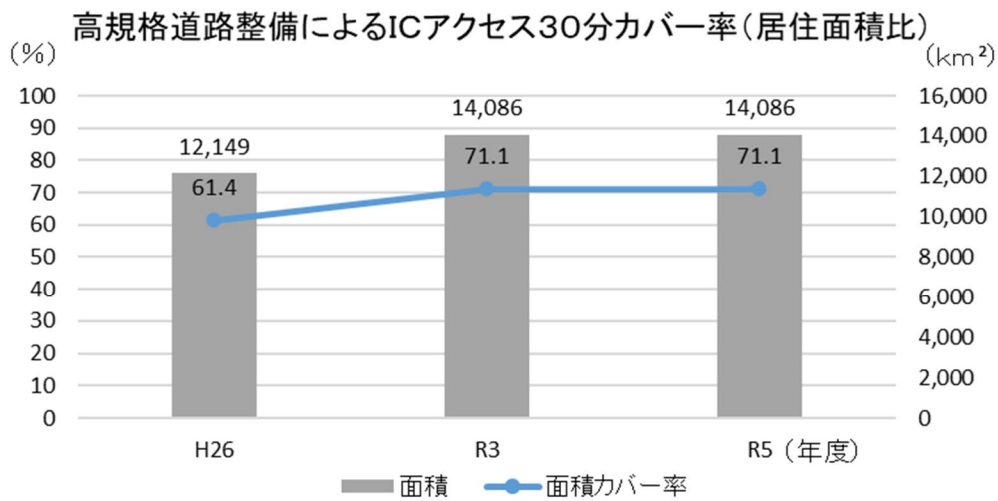
■ 北海道における総生産額（一次産業）

北海道における総生産額（一次産業）は、増減はあるものの1兆6,000億円程度で推移していたが、令和4年度は1兆7,244億円であり、増加傾向となっている。



■ 高規格道路整備によるICアクセス30分カバー率（居住面積比）

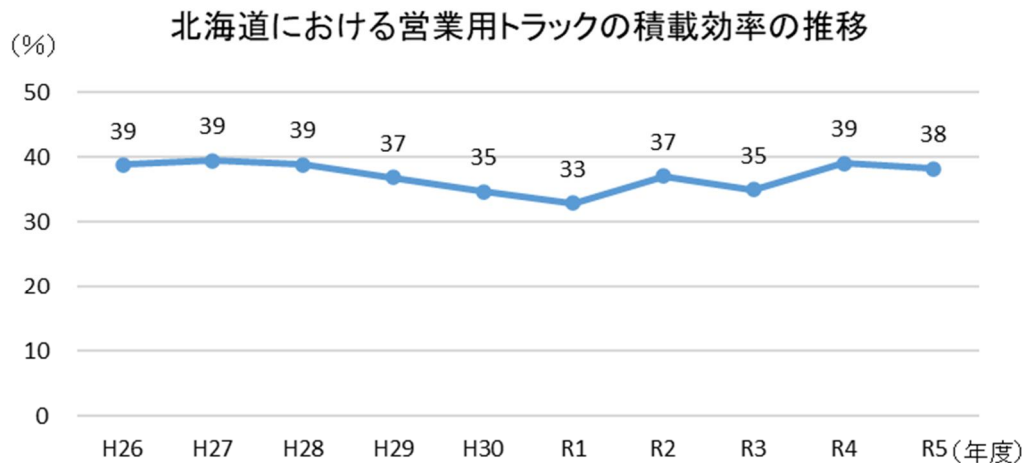
北海道の高規格道路整備における令和5年度のICアクセス30分の面積カバー率は71.1%、面積は14,086km²となっており、平成26年度から面積カバー率は9.7ポイント、面積は1,937km²の増加となっている。なお、令和3年度から5年度までについてはICの増加はない。



（2）産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化

■ 北海道における営業用トラックの積載効率の推移

北海道における営業用トラックの積載効率の推移について、令和元年度には33%まで低下したが、令和5年度には38%となり、近年、35～40%程度で推移している。



出典: 国土交通省「自動車輸送統計調査」
注: 積載効率(%) = 輸送トンキロ / 能力トンキロ × 100

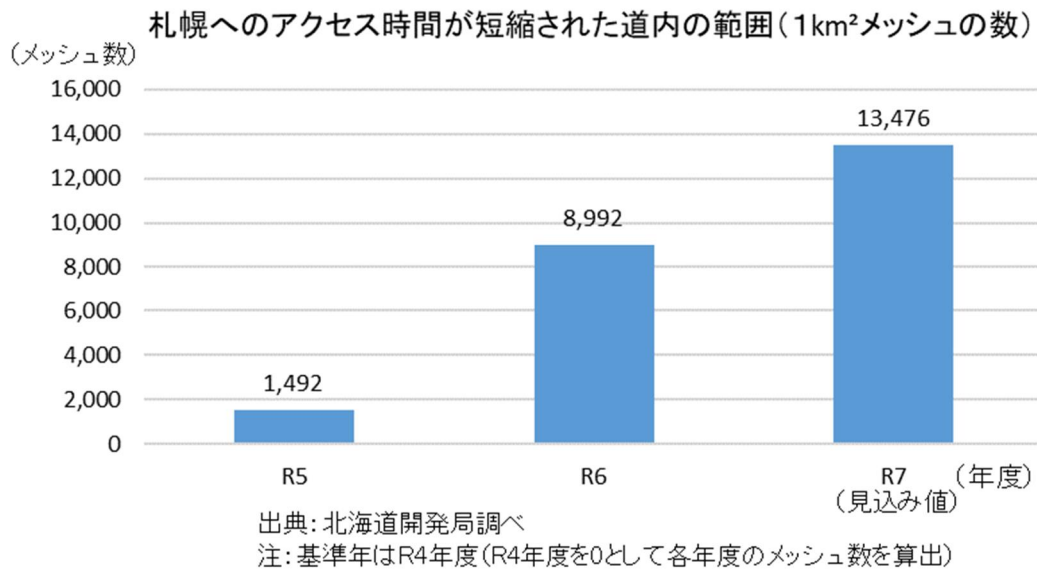
(3) 安全・安心な移動環境の確保

■ 高規格道路開通延長【再掲】

(4) 札幌における交通結節機能と都市機能の強化

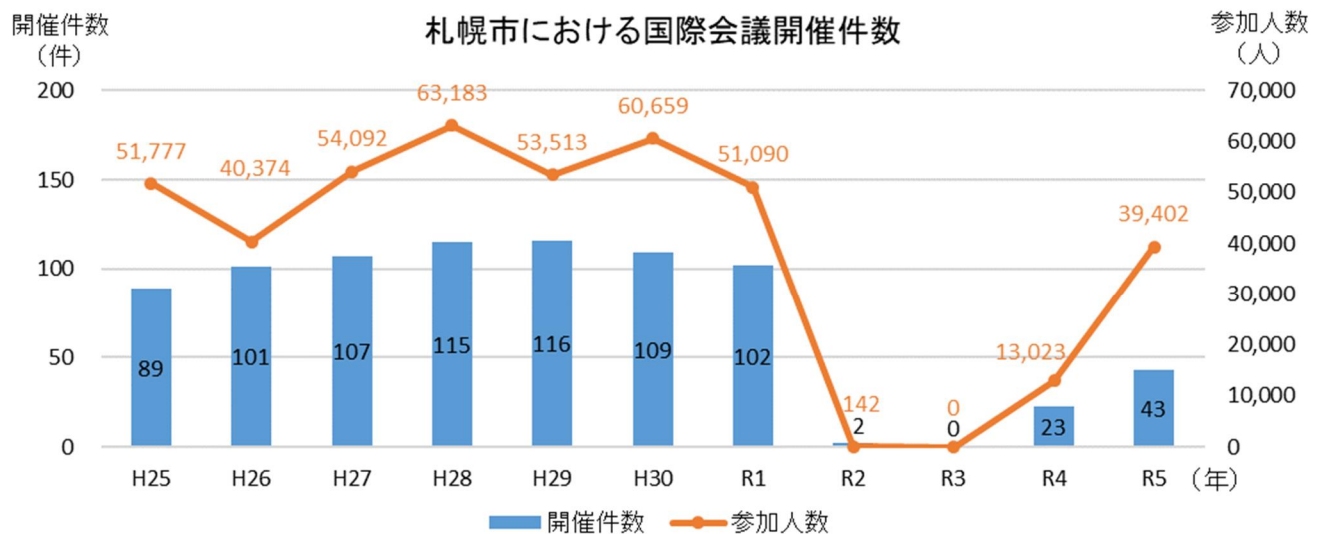
■ 札幌へのアクセス時間が短縮された道内の範囲(1km²メッシュの数)

札幌へのアクセス時間が短縮された道内の範囲(1km²メッシュの数)は、令和5年度で1,492、令和7年度で13,476(見込み)となっており、札幌へのアクセス時間が改善するエリアが増加している。



■ 札幌市における国際会議開催件数

札幌市における国際会議開催件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年以降大幅に減少し、令和3年は0件となったが、令和4年は23件、令和5年は43件と回復傾向にある。

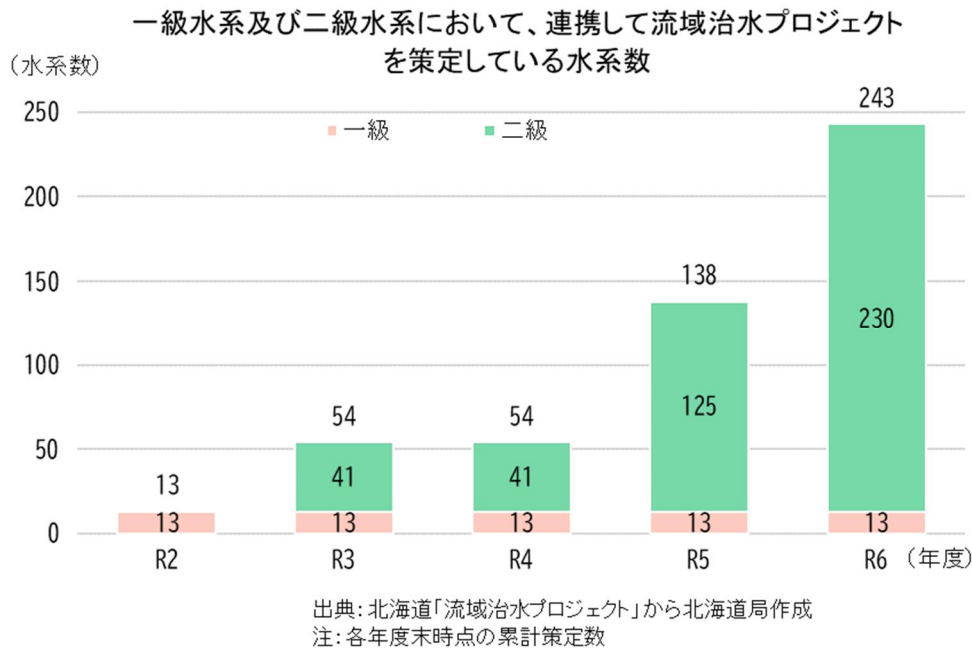


主要施策 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

(1) 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の推進

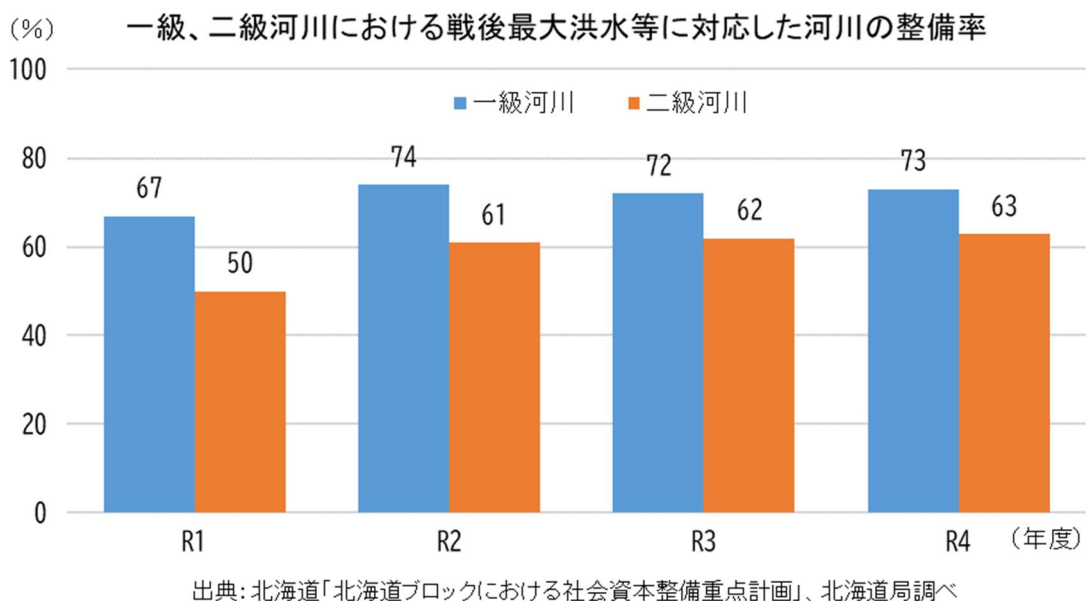
■ 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数

流域治水プロジェクトは、令和 2 年度に道内 13 の一級水系で策定、令和 3 年度には道内 41 の二級水系で策定されて以降二級水系での策定数が大幅に増加し、令和 6 年度末には累計 230 水系となり、一級水系と合わせると 243 水系で策定されている。



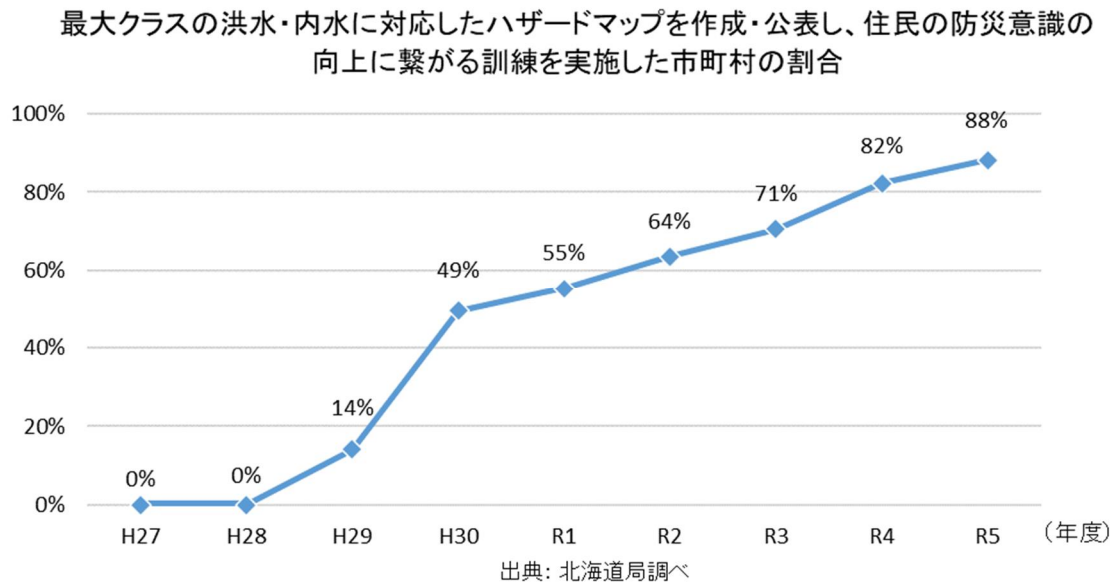
■ 一級、二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率

一級河川、二級河川ともに整備率は令和元年度と比較して上昇しており、令和 4 年度では一級河川の整備率は 73%、二級河川の整備率は 63%となっている。



■ 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合

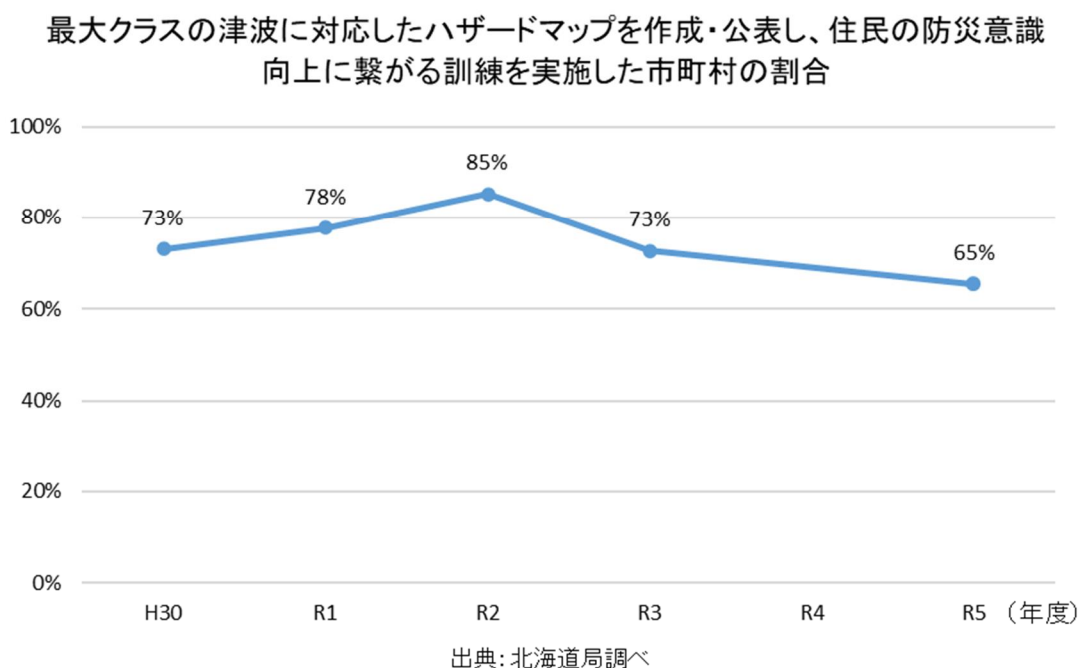
最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合は毎年増加傾向にあり、令和5年度末で88%となっている。



(2) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化

■ 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合

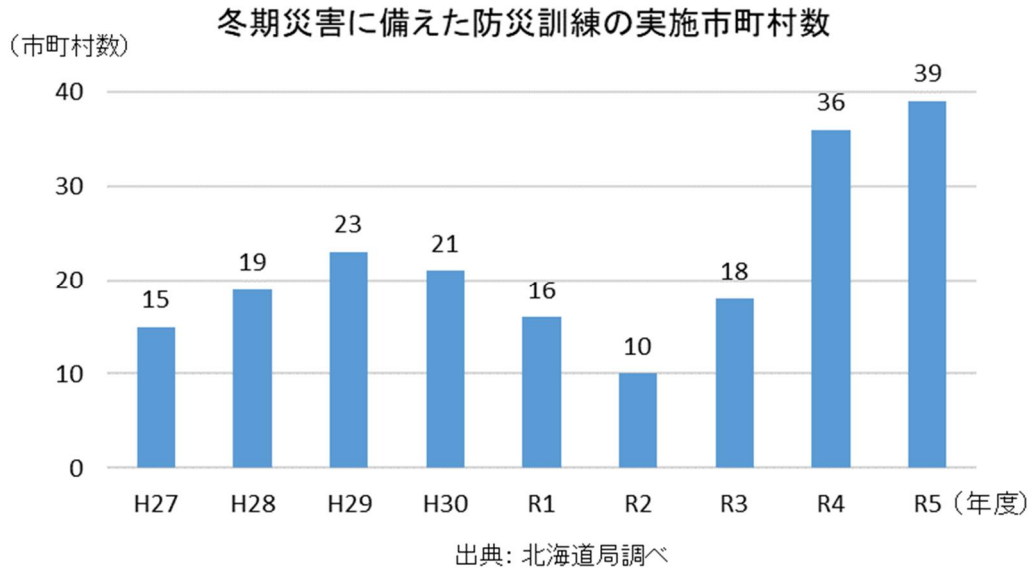
最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合は、令和2年度の85%をピークに減少し、令和5年度末は対象市町村（「津波災害警戒区域」が指定された81市町村）のうち53市町村で65%となっている。



(3) 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化

■ 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数

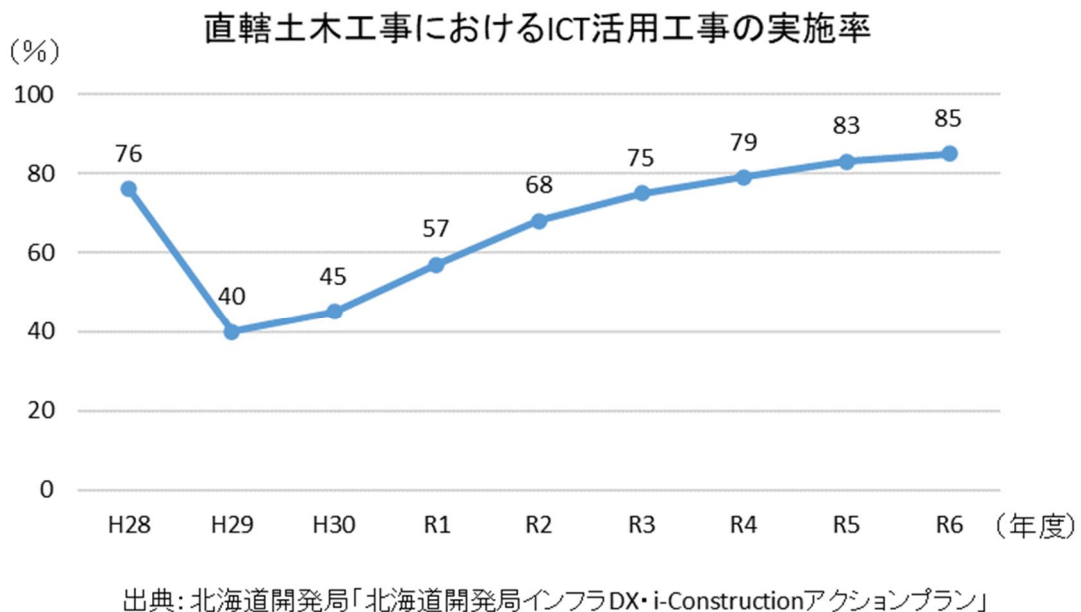
北海道における冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数は近年増加しており、令和5年度は39市町村となった。



(4) デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進

■ 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率

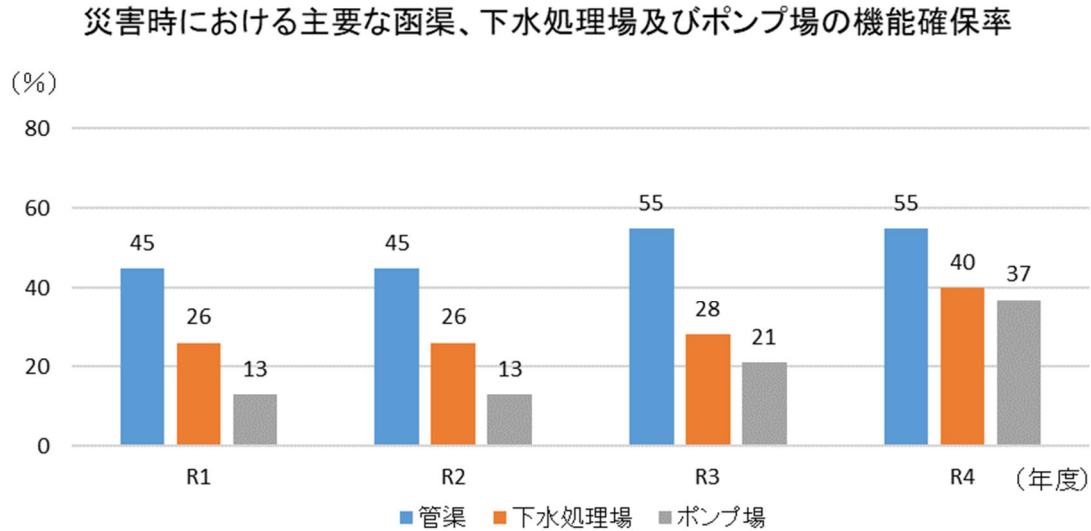
直轄土木工事におけるICT活用工事は平成28年度から開始し、実施率は年々増加傾向であり、令和6年度は85%となっている。



(5) 災害時におけるライフラインの機能確保に向けた施設の耐災害性強化及び多重化・分散化

■ 災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率

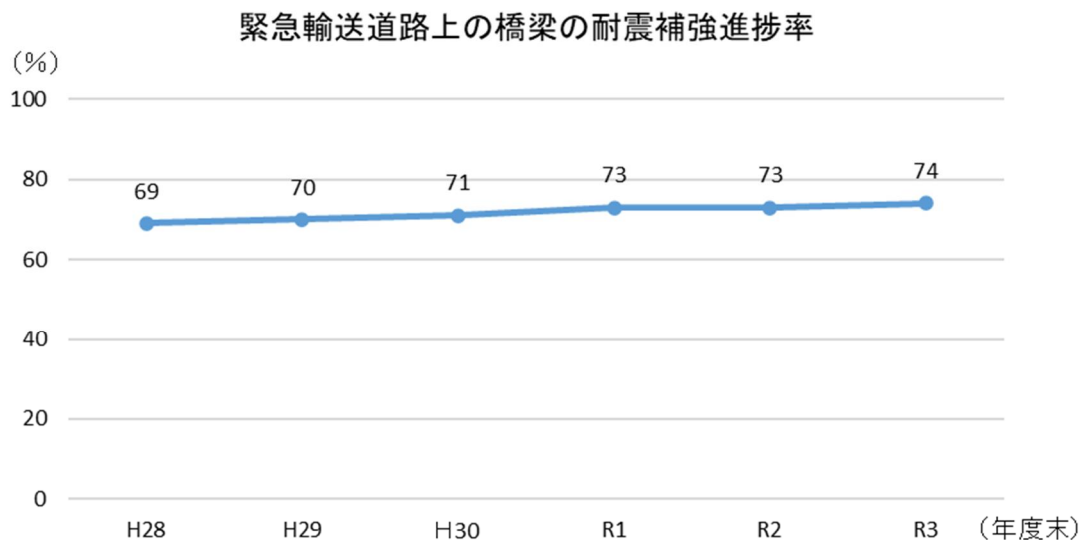
管渠、下水処理場、ポンプ場ともに機能確保率は増加傾向にあり、令和4年度は函渠が55%、下水処理場が40%、ポンプ場が37%となっている。



(6) 国家的規模の災害時におけるリスク分散

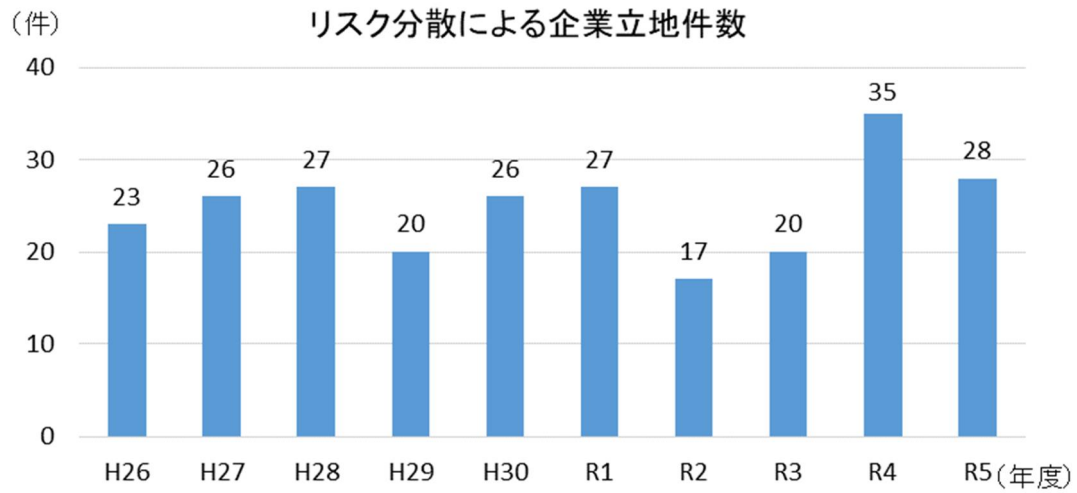
■ 緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率は概ね70%程度で上昇傾向であり、令和3年度末で74%となっている。



■ リスク分散による企業立地件数

リスク分散を理由とした企業立地件数は、令和3年度までは概ね20件台で推移しており、令和4年度は35件まで増加、令和5年度では28件となっている。



出典：北海道「令和6年度 北海道企業誘致推進会議総会議案書」